

長門市人口ビジョン



平成 27 年 10 月

長 門 市

目 次

I 長門市人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口ビジョンの設定について	2
1. 対象期間	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について	2
(1) 人口推計の設定	2
(2) 使用しているデータ	2
(3) 国の示した推計パターンについて	3
III. 人口の現状分析と将来展望	4
1. 人口の現状分析	4
(1) 人口の動向	4
2. 人口の将来展望	24
(1) 将来の人口動向	24
(2) 人口の将来展望	24
参考資料	27

I 長門市人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、平成 20 年をピークに減少に転じ、2050 年（平成 62 年）には 1 億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による平成 26 年の出生数は 100 万 1 千人となっており、約 50 年後には、出生数は現在の半分となることが見込まれています。

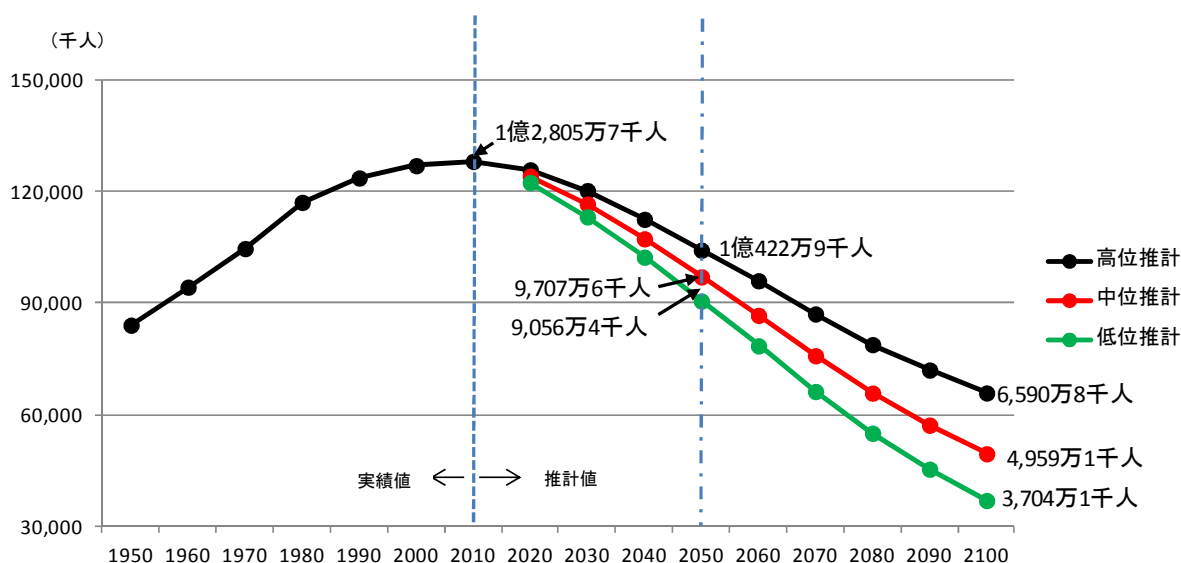
また、65 歳以上の高齢者については、平成 26 年の高齢化率は 25.9% で、4 人に 1 人が 65 歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約 50 年後には、39.9% で、2.5 人に 1 人が 65 歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014 年（平成 26 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

長門市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



（資料）「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

Ⅱ 人口ビジョンの設定について

1. 対象期間

「長門市人口ビジョン」の対象期間は、2015 年（平成 27 年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は 2060 年（平成 72 年）までとします。

2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

(1) 人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した将来人口推計、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるものを使用します。

対象期間は 2015 年（平成 27 年）から 2060 年（平成 72 年）までとし、全体の期間を 3 つに分け、短期目標を 2020 年（平成 32 年）、中期目標 2030 年（平成 42 年）、長期目標 2060 年（平成 72 年）として設定します

(2) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、市の統計データ等を使用しています。

(3) 国の示した推計パターンについて

社人研推計では、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。

社人研推計の概要

- ・主に、2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

[出生に関する仮定]

- ・原則として、2010 年（平成 22 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合が 2015 年（平成 27 年）以降 2040 年（平成 52 年）まで一定として市町村ごとに仮定。

[死亡に関する仮定]

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年（平成 17 年）→2010 年（平成 22 年）の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の 2000 年（平成 12 年）→2005 年（平成 17 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

[移動に関する仮定]

- ・原則として、2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率が、2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で半減し、その後はその値を 2035（平成 47 年）～2040 年（平成 52 年）まで一定と仮定。

Ⅲ 人口の現状分析と将来展望

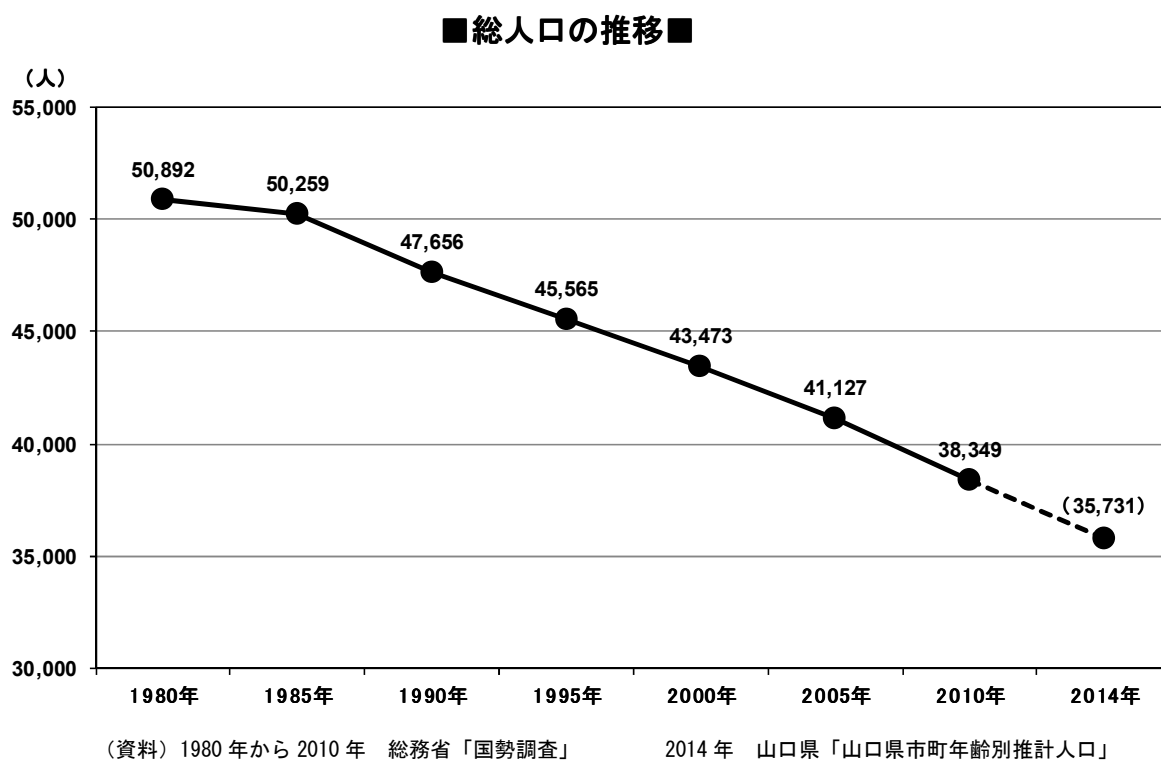
1. 人口の現状分析

(1) 人口の動向

① 総人口の推移

本市の人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査時の50,892人から、一貫して減少しており、2010年（平成22年）には、38,349人となっています。

直近の数値は、国勢調査が2015年のため、2014年山口県「山口県市町年齢別推計人口」の数値を参考として掲載しています。

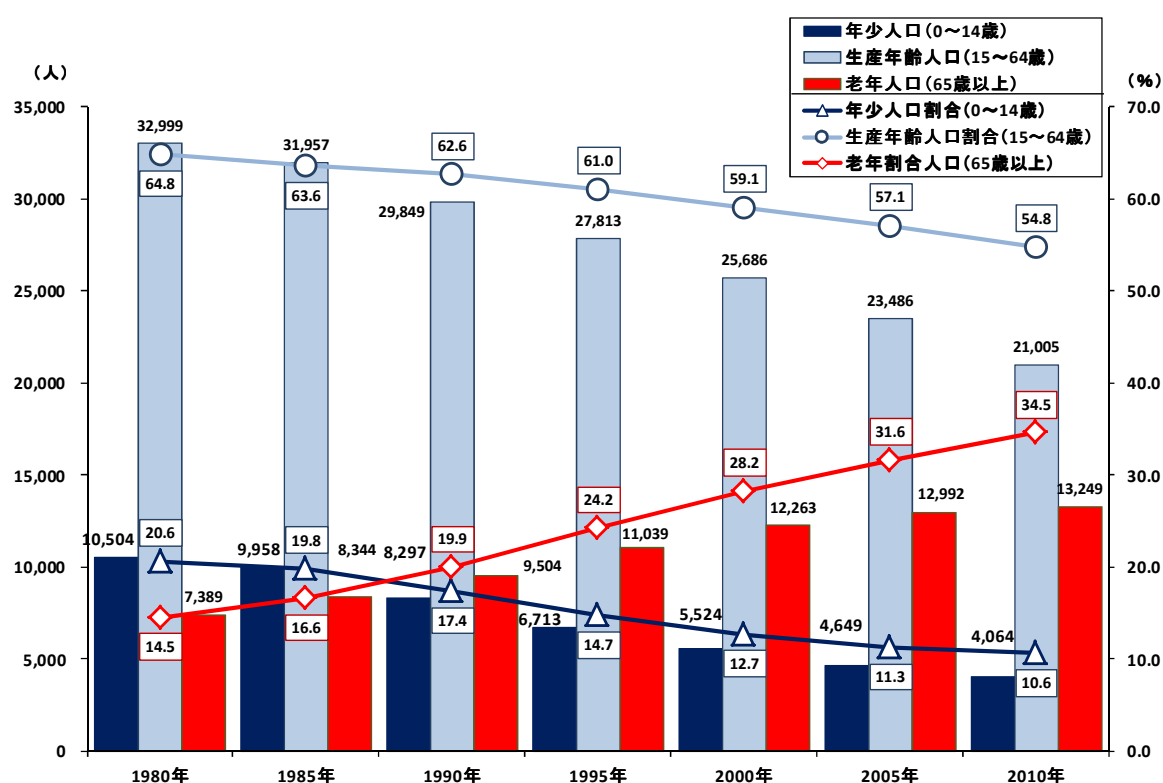


② 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、1980年（昭和55年）国勢調査時の年少人口（0～14歳）は10,504人、総人口に占める割合20.6%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は32,999人、64.8%、老年人口（65歳以上）は7,389人、14.5%となっています。

その後は、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が基調となっています。その結果、2010年（平成22年）は、年少人口は4,064人、比率にして10.6%、生産年齢人口は21,005人、比率にして54.8%まで減少しています。一方、老年人口は13,249人、比率にして34.5%まで増加しています。

■ 年齢3区分別の人口推移 ■

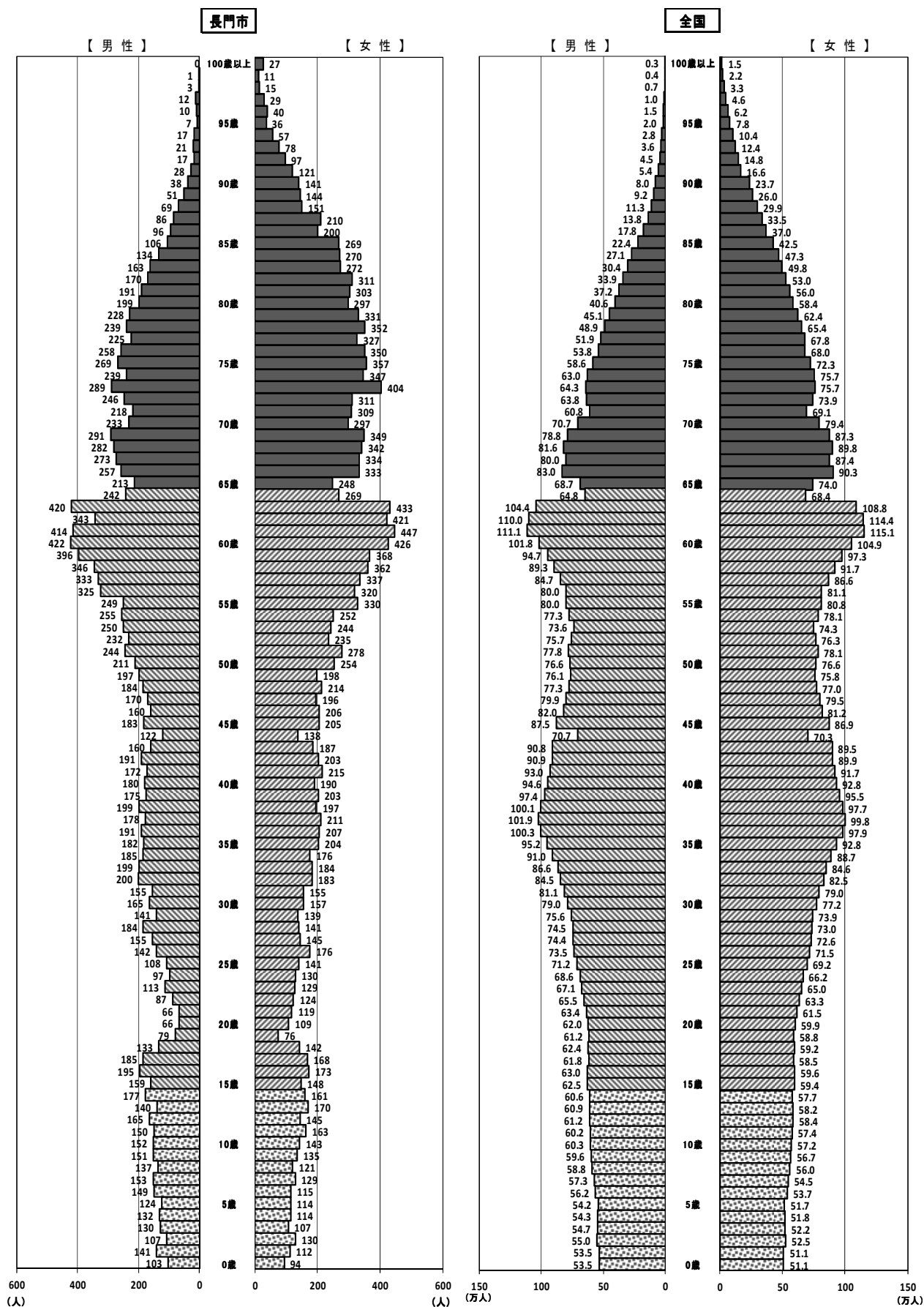


		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口 (人)	総人口	50,892	50,259	47,656	45,565	43,473	41,127	38,349
	年少人口 (0～14歳)	10,504	9,958	8,297	6,713	5,524	4,649	4,064
	生産年齢人口 (15～64歳)	32,999	31,957	29,849	27,813	25,686	23,486	21,005
	老年人口 (65歳以上)	7,389	8,344	9,504	11,039	12,263	12,992	13,249
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	20.6	19.8	17.4	14.7	12.7	11.3	10.6
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	64.8	63.6	62.6	61.0	59.1	57.1	54.8
	老年人口割合 (65歳以上)	14.5	16.6	19.9	24.2	28.2	31.6	34.5

(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

■長門市と全国の人口ピラミッド■（2010年）



③ 平均寿命・健康寿命

WHO（世界保健機関）が2000年に健康寿命を提唱し、寿命を伸ばすだけでなく、いかに健康に生活できる期間を伸ばすかに関心が高まっています。

健康寿命が「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されています。そのため、平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「健康ではない期間」を意味します。

厚生労働省によると、平成22年の我が国における、この差は男性9.13年、女性12.68年でした。長門市では、男性が1.42年、女性が3.17年となっています。

今後、平均寿命の延伸に伴い、こうした健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費の多くを消費する期間が増大することになります。疾病予防と健康増進、介護予防などによって、平均寿命と健康寿命の差を短縮することができれば、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待できます。（厚生労働省HPより）

また、健康寿命を平均寿命で割った値が健康寿命人口率です。健康寿命人口率が「1.00」であれば、平均寿命と健康寿命が一致し、死ぬまで健康であるといえます。

山口県内市町の中で、長門市は男性が17位、女性が12位となっています。

■平均寿命・健康寿命■

	平均寿命		健康寿命		平均寿命と健康寿命の差		健康寿命人口率			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		女性	
	A	B	C	D	A-C=E	B-D=F	C/A=G	順位	D/B=H	順位
下関市	79.34	86.00	77.91	82.73	1.43	3.27	0.982	16	0.962	15
宇部市	79.45	86.23	78.01	82.92	1.44	3.31	0.982	18	0.962	16
山口市	78.85	86.30	77.62	83.31	1.23	2.99	0.984	7	0.965	9
萩市	78.46	85.89	77.02	82.57	1.44	3.32	0.982	19	0.961	18
防府市	79.25	85.56	78.04	82.61	1.21	2.95	0.985	6	0.966	8
下松市	79.49	85.88	78.19	82.93	1.30	2.95	0.984	10	0.966	7
岩国市	78.73	86.64	77.53	83.73	1.20	2.91	0.985	5	0.966	6
光市	79.09	85.88	78.13	83.13	0.96	2.75	0.988	1	0.968	4
長門市	78.51	85.84	77.09	82.67	1.42	3.17	0.982	17	0.963	12
柳井市	79.21	86.04	78.02	83.22	1.19	2.82	0.985	4	0.967	5
美祢市	78.66	85.64	77.32	82.51	1.34	3.13	0.983	13	0.963	11
周南市	78.86	86.03	77.61	83.03	1.25	3.00	0.984	9	0.965	10
山陽小野田市	79.42	86.63	78.00	83.36	1.42	3.27	0.982	15	0.962	14
周防大島町	78.73	86.06	77.37	82.84	1.36	3.22	0.983	14	0.963	13
和木町	79.22	85.69	77.92	82.16	1.30	3.53	0.984	11	0.959	19
上関町	78.85	85.62	77.82	82.32	1.03	3.30	0.987	3	0.961	17
田布施町	78.68	86.46	77.35	83.71	1.33	2.75	0.983	12	0.968	3
平生町	79.62	88.16	78.62	85.45	1.00	2.71	0.987	2	0.969	1
阿武町	78.84	85.80	77.61	83.08	1.23	2.72	0.984	8	0.968	2

（資料）平均寿命は、「人口動態統計」厚生労働省
健康寿命は、やまぐち健康マップ

④ 社会動態、自然動態の推移

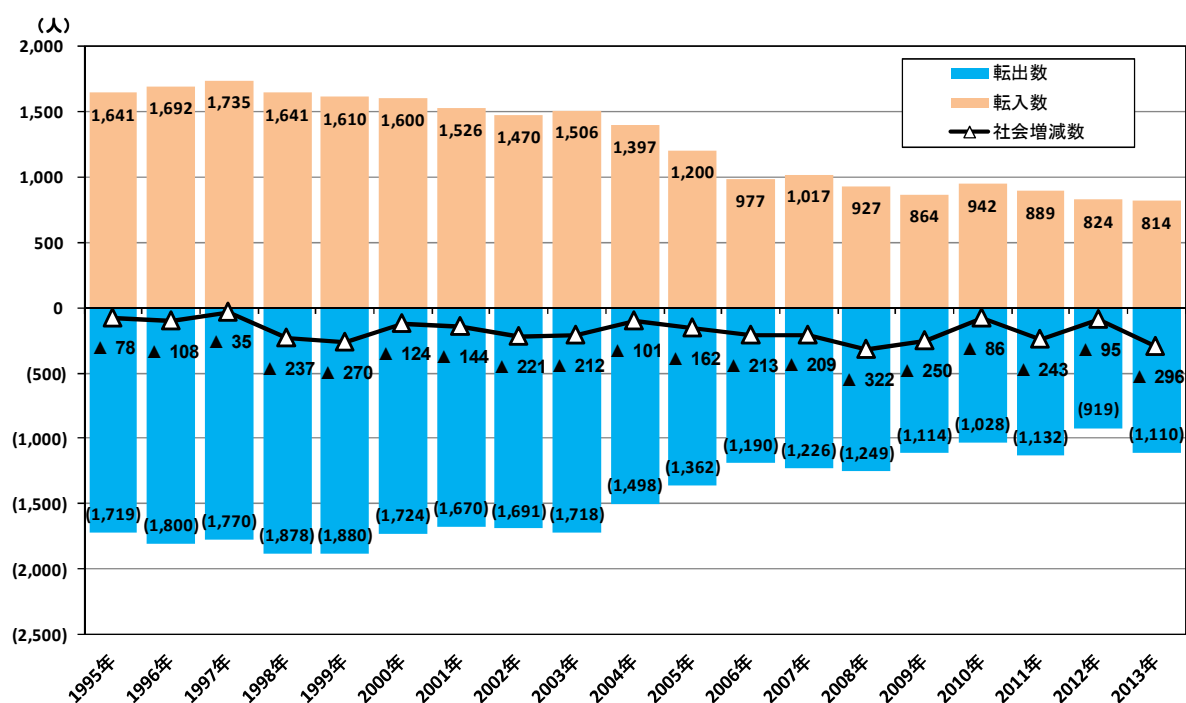
◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、1995年（平成7年）以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

2000年（平成12年）以降、転入数、転出数とも縮小する傾向がみられますが、転入数から転出数を引いた社会増減にはあまり変化はみられません。2008年（平成20年）には322人減と1995（平成7年）以降最も多くなりましたが、2012年（平成24年）は95人減まで縮小しています。しかし、2013年（平成25年）には296人減と拡大しています。

■転入数と転出数からみた社会増減推移■

【人数でみた場合】



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

◆自然動態

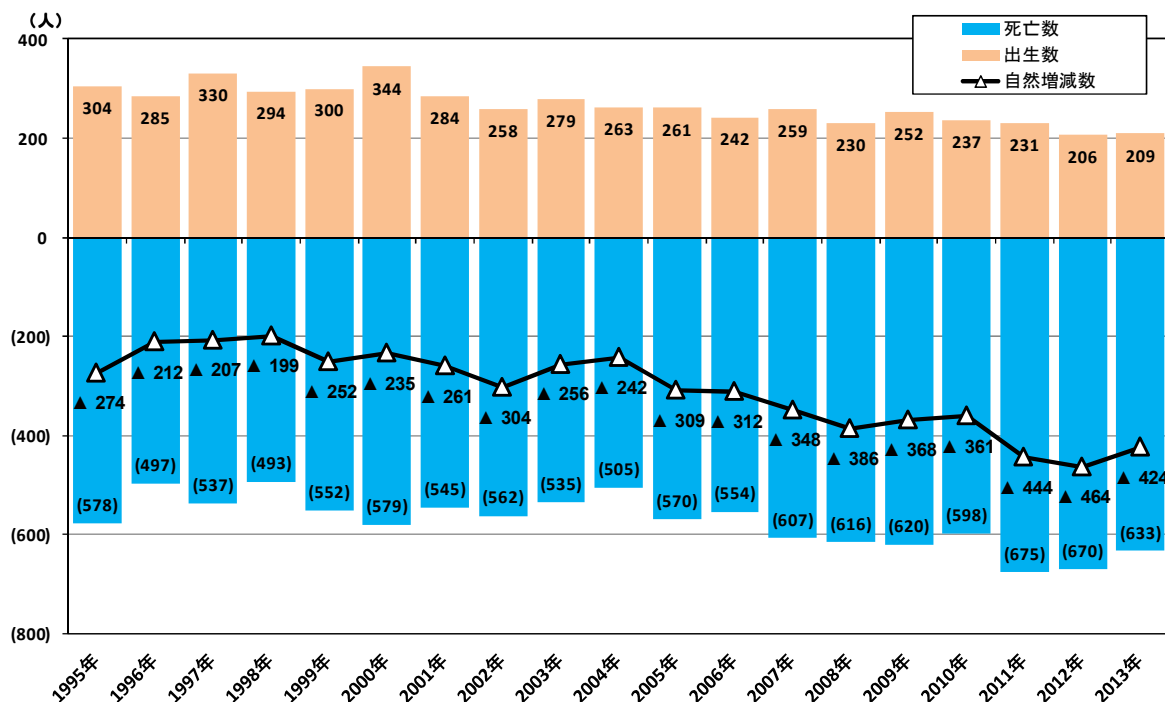
出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1995年（平成7年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、それが拡大する傾向にあります。

出生数は、2000年（平成12年）までは300人を超える年が多くありましたが、2001年（平成13年）以降は200人台で推移するようになり、その人数も減少傾向にあります。

死亡数をみると、2006年（平成18年）までは、500人台で推移していましたが、2007年（平成19年）以降は600人を超えるようになっていきます。

■出生者数と死亡数からみた自然増減推移■

【人数でみた場合】



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

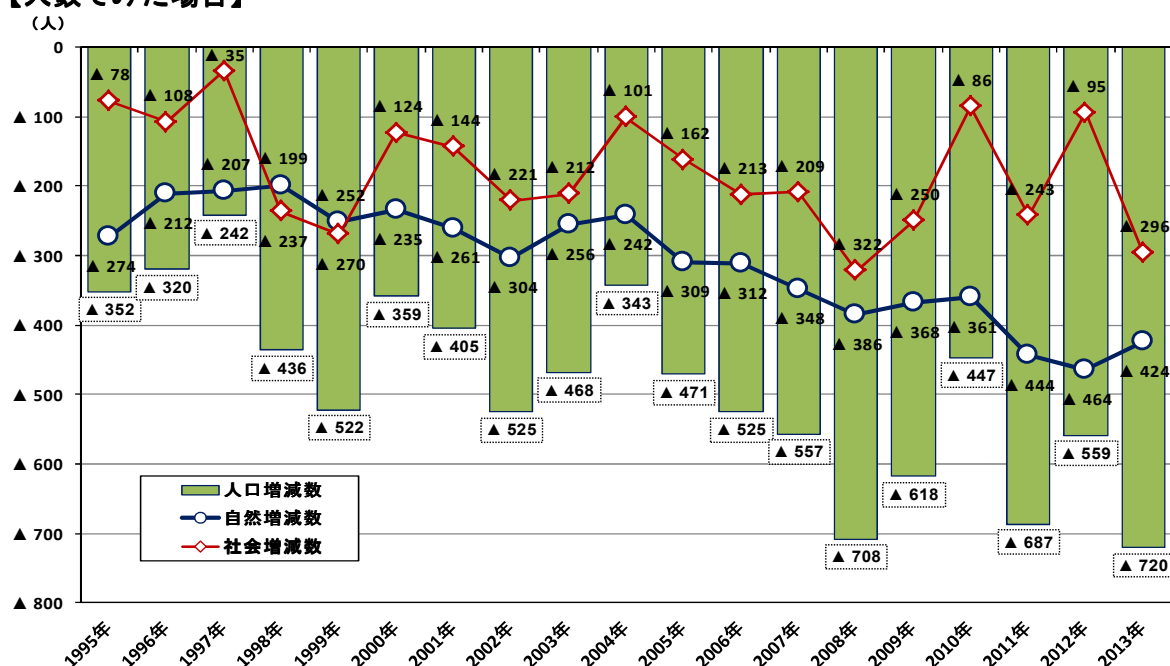
⑤ 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、1995年（平成7年）以降、一貫して人口減で推移しています。

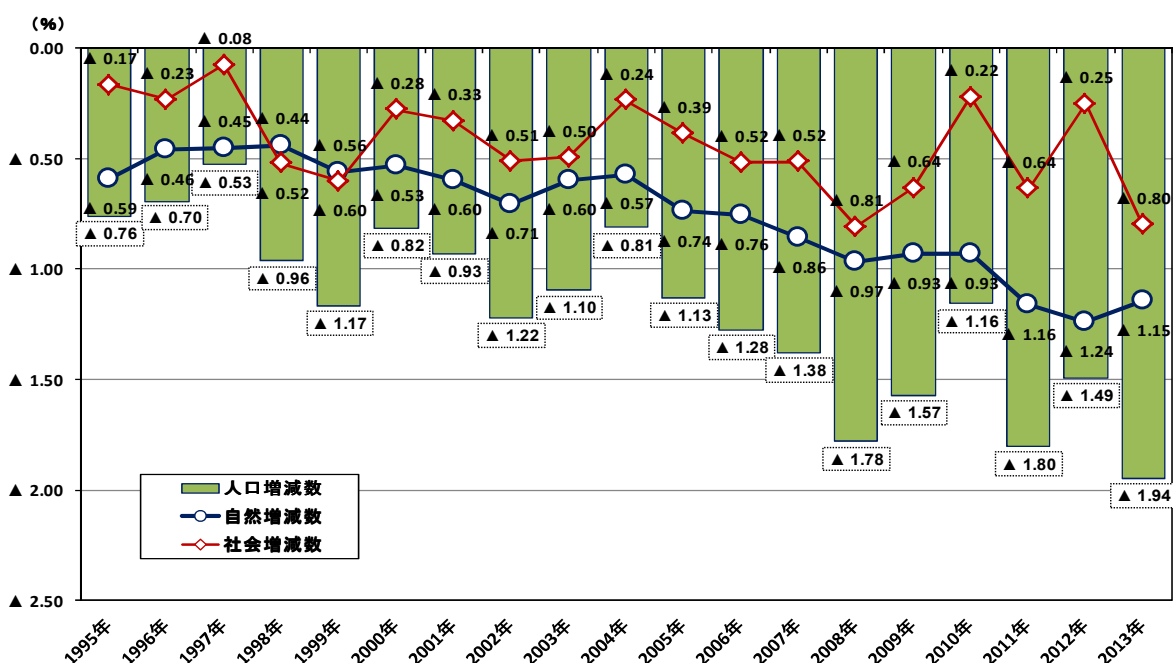
自然減は継続的な拡大傾向にありますが、社会増減幅は年により上下が見られます。社会減については、総人口の減少に伴い、2008年では322人の減に対し0.81%であったものが、2013年には296人の減に対して0.80%とほぼ同率を示し、その影響は年々大きくなっていくことがわかります。

■ 自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移 ■

【人数でみた場合】



【総人口に対する割合でみた場合】

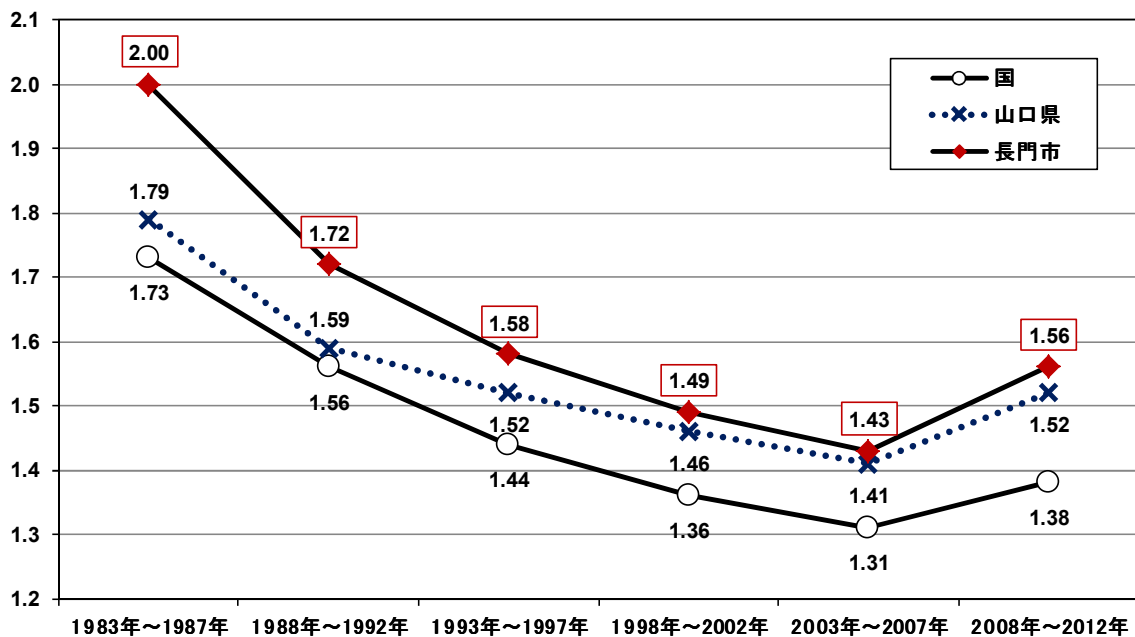


（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑥ 合計特殊出生率と出生数の推移

本市の合計特殊出生率は、1983年（昭和58年）から2007年（平成19年）までは、2.00から1.43まで一貫して減少していましたが、2012年（平成24年）時点では1.56に増加し、国や県の水準を上回っています。しかし、出生数そのものは依然減少しており、出生率の引き上げとともに、子育て世代の女性の人口流出を抑制していくことが重要です。

■合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移■



（資料）厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

【合計特殊出生率】

15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

【ベイズ・モデルによる合計特殊出生率】

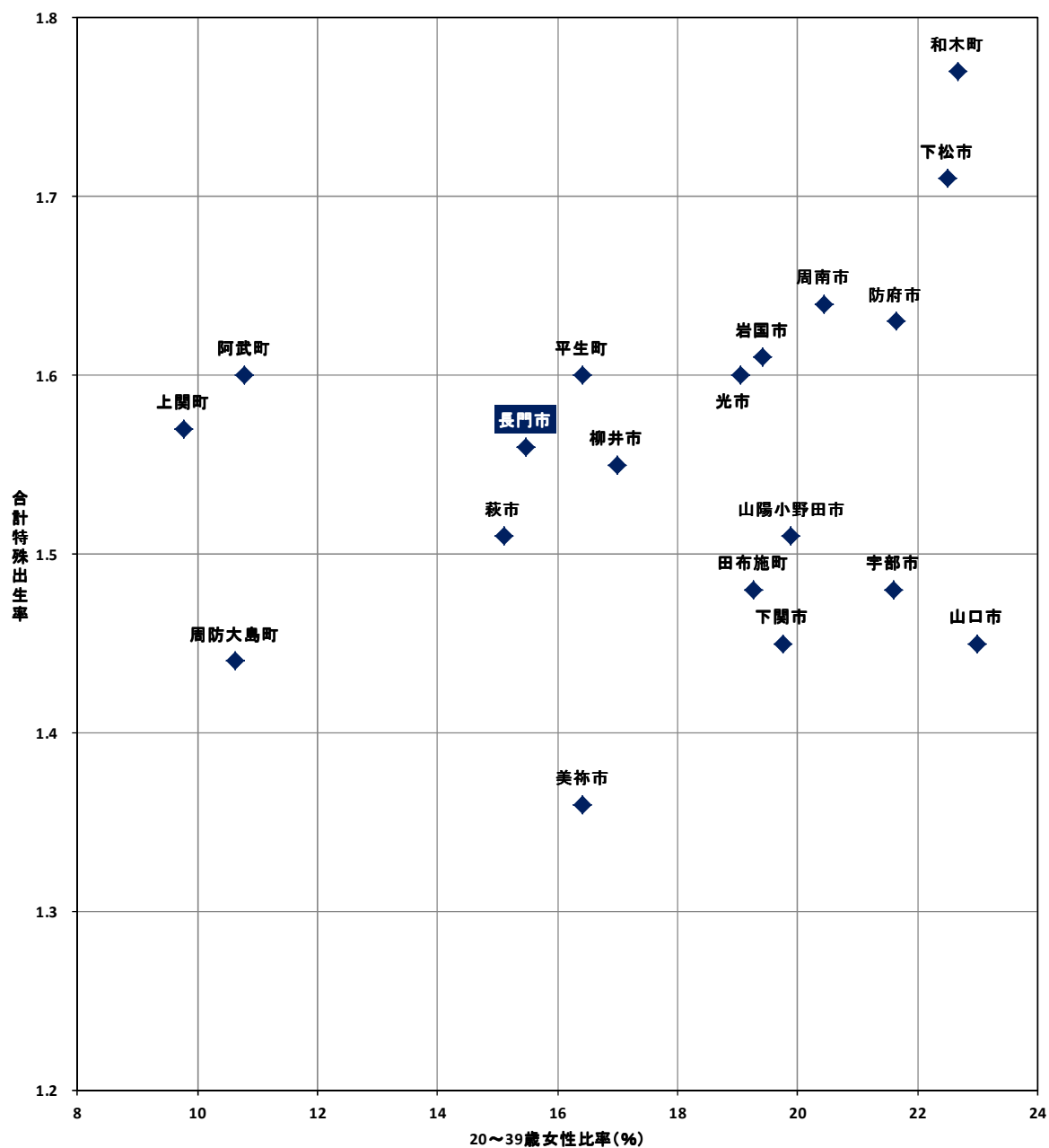
トーマス・ベイズ（イギリス 1702-1761）によって発見された「ベイズの定理」に基づく推計方法である。

地域の出生数は偶然変動の影響を受けて変動するため、その出生数を基に算出された出生率、合計特殊出生率も偶然変動を含んでおり、「真の値」を示すものではない。

市区町村別の合計特殊出生率については、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させ、地域間等の比較ができるようにするため、より安定性の高い指標であるベイズ・モデルを適用して算出している。

また、山口県内市町における合計特殊出生率と20～39歳女性比率との関係を見ると（下図）、20～39歳女性比率は県内では低いものの、合計特殊出生率は中位にあります。

■ 合計特殊出生率と20～39歳女性比率の関係 ■



（資料）合計特殊出生率→厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」
20～39歳女性人口比（＝20～39歳女性人口÷女性人口）→総務省「国勢調査」

⑦ 年齢別にみた未婚率の推移

本市の20歳から39歳までの年齢別の未婚率をみると、2010年では、女性の30～34歳、35～39歳は全国水準を超えています。それら以外は全て全国水準を下回っています。

また、本市の未婚率の推移をみると、男女とも25～29歳の未婚率は2005年から2010年にかけて減少していますが、それ以外の年齢層では2000年以降上昇しています。

未婚率の改善は、出生数に大きく影響すると考えられることから、若い世代が適齢期に結婚できるよう、また希望どおり子どもを産み育てられるようきめ細やかな対策を講じることが必要です。

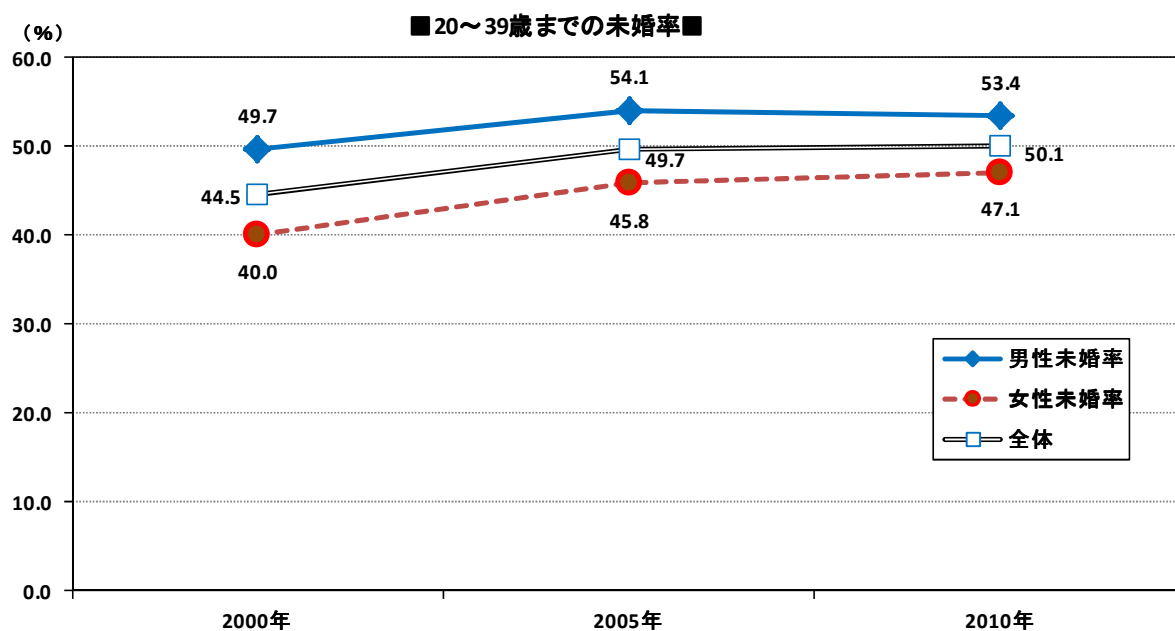
■未婚率の全国との比較■（2010年）

（単位：%）

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～39歳計
男性	長門市	93.2	63.2	46.6	33.9	53.4
	全国	94.1	71.8	47.4	35.6	58.6
女性	長門市	87.9	57.4	37.5	23.2	47.1
	全国	89.8	60.8	34.7	23.1	48.0

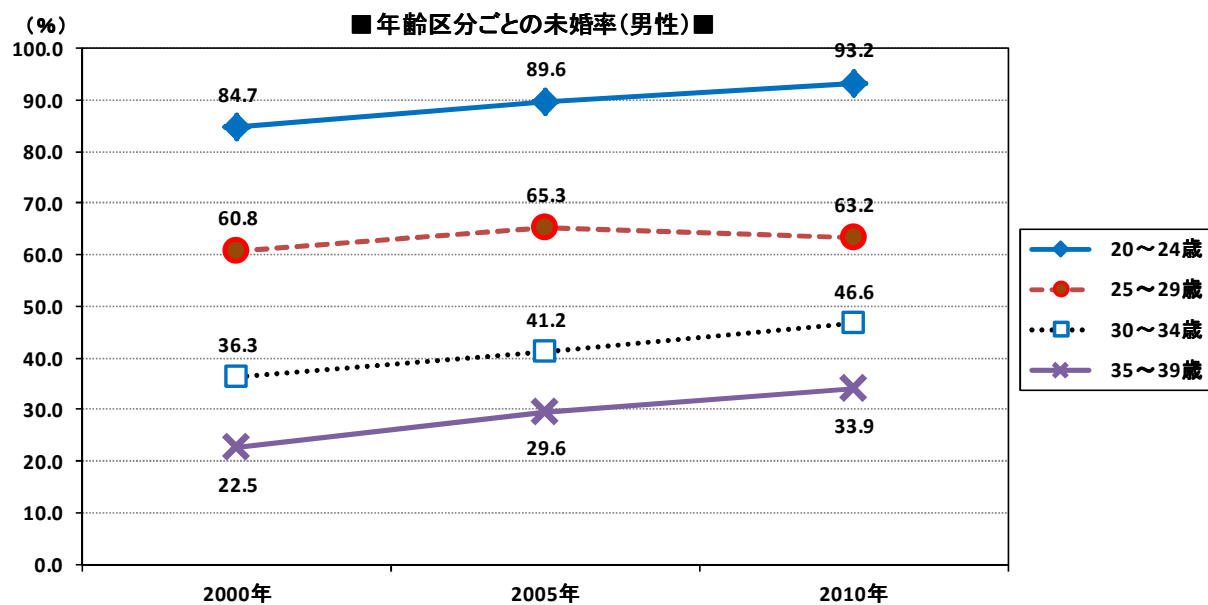
（資料）総務省「国勢調査」

■年齢別にみた未婚率の推移■（その1）

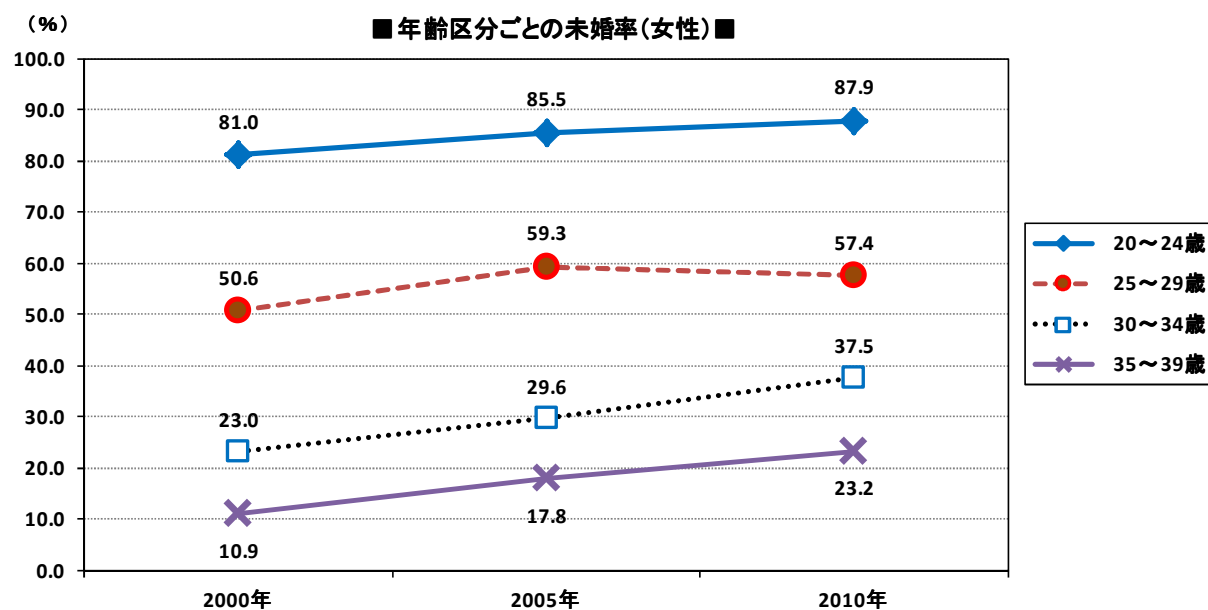


（資料）総務省「国勢調査」

■ 年齢別にみた未婚率の推移 ■ (その2)



(資料) 総務省「国勢調査」



(資料) 総務省「国勢調査」

⑧ 人口移動の状況

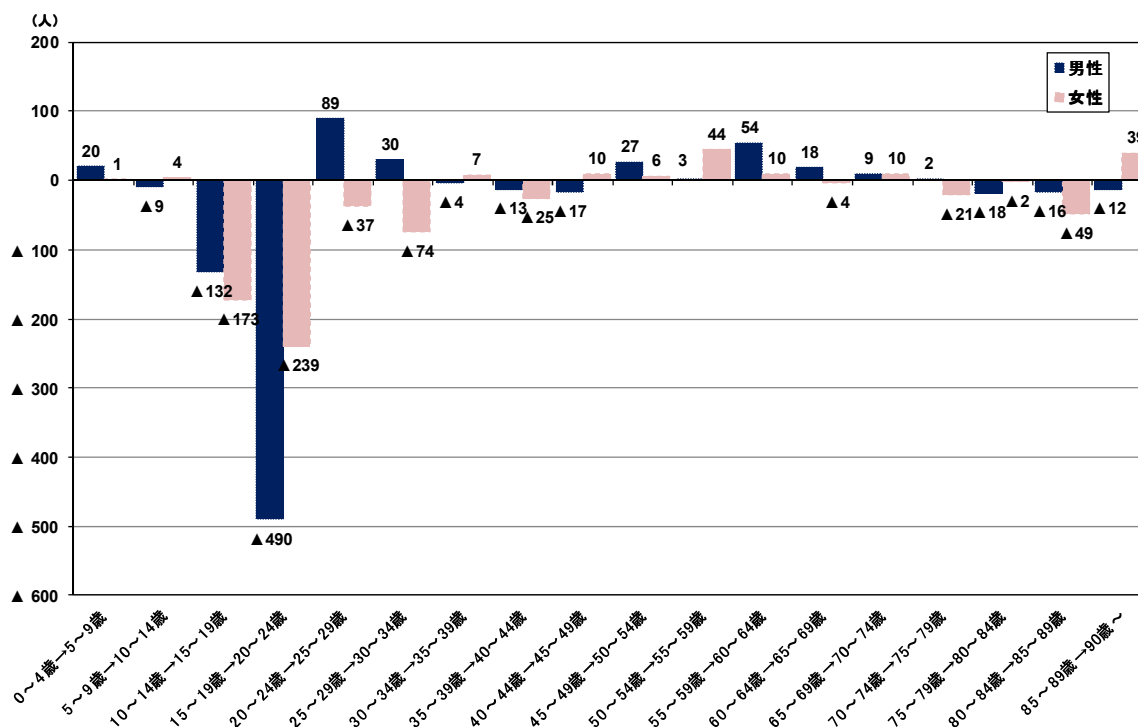
◆転入・転出の状況

2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）における人口移動についてみると、男女とも、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、15～19 歳から 20～24 歳になるときの減少の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

その一方で、男性では、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になるときは、転入超過となっており、大学等の上級学校の卒業、あるいは他市町村で就業していた人の U ターン等が考えられます。しかし、女性では転出超過となっており、男女の移動に差がみられます。

また、50 歳代から 60 歳代にかけても、わずかですが転入超過となっています。これらの中には転職や退職により長門市に居住地を戻すケースも多いと考えられます。

■2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の年齢別人口移動■



（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

次に、年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向を 30 年前の 1980 年（昭和 55 年）からみると、男女とも、特に男で 15～19 歳から 20～24 歳になるとき転出超過が大きくなっています。これは、就職や大学等への進学等に伴う転出の影響であると考えられます。総人口が減少していることもあり、転出幅は縮小しているものの、この年代層の大幅な転出超過という傾向は続いています。

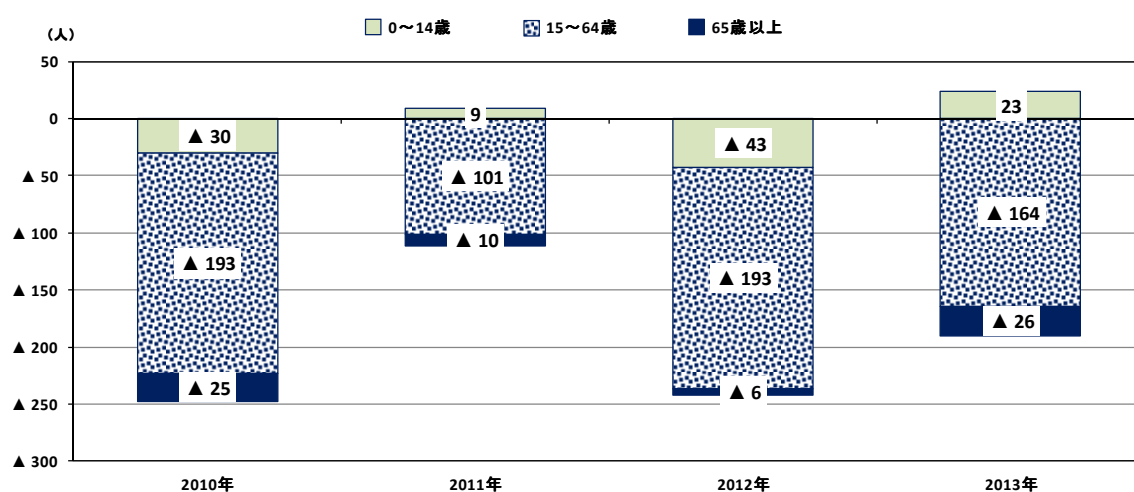
その一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になると

きは、転入超過という傾向も続いていることから、若年層の長門市指向も強くなっているものと思われます。

2010年（平成22年）以降の年齢階級別人口移動を0～14歳の年少人口についてみると、2010年（平成22年）と2012年（平成24年）は転出超過、2011年（平成23年）、2013年（平成25年）は転入超過となっており、一定していません。

15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口についてみると、2010年（平成22年）以降転出超過で推移しています15～64歳の生産年齢人口における転出超過が大きくなっています。

■年齢階級別人口移動の推移■

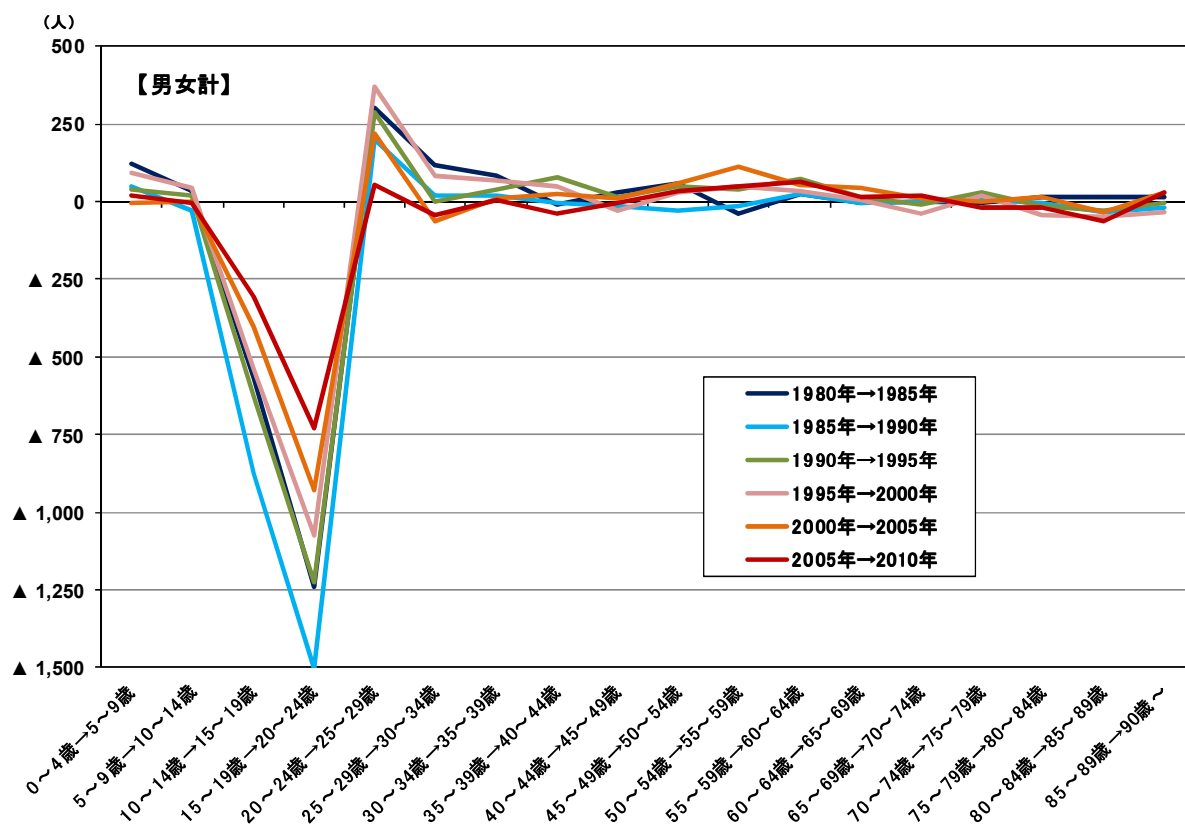


(単位: 人)

		2010年			2011年			2012年			2013年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全 体	女	349	481	▲ 132	373	460	▲ 87	340	533	▲ 193	369	454	▲ 85
	男	457	572	▲ 115	468	483	▲ 15	469	518	▲ 49	414	496	▲ 82
	計	806	1,053	▲ 247	841	943	▲ 102	809	1,051	▲ 242	783	950	▲ 167
0～14歳	女	45	63	▲ 18	46	41	5	48	70	▲ 22	58	49	9
	男	46	58	▲ 12	53	49	4	53	74	▲ 21	52	38	14
	計	91	121	▲ 30	99	90	9	101	144	▲ 43	110	87	23
15～64歳	女	278	379	▲ 101	307	384	▲ 77	262	417	▲ 155	290	371	▲ 81
	男	401	493	▲ 92	394	418	▲ 24	386	424	▲ 38	354	437	▲ 83
	計	679	872	▲ 193	701	802	▲ 101	648	841	▲ 193	644	808	▲ 164
65歳以上	女	26	39	▲ 13	20	35	▲ 15	30	46	▲ 16	21	34	▲ 13
	男	9	21	▲ 12	21	16	5	30	20	10	8	21	▲ 13
	計	35	60	▲ 25	41	51	▲ 10	60	66	▲ 6	29	55	▲ 26

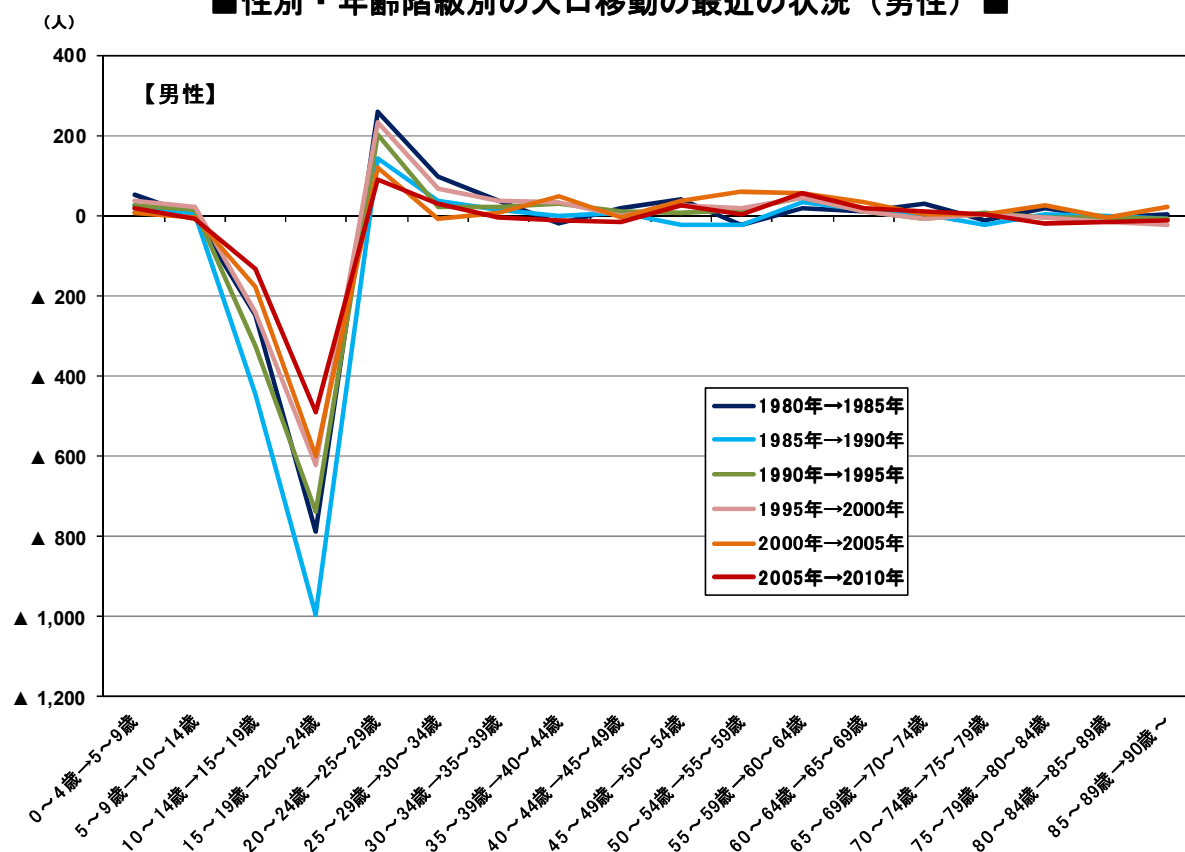
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男女計）■



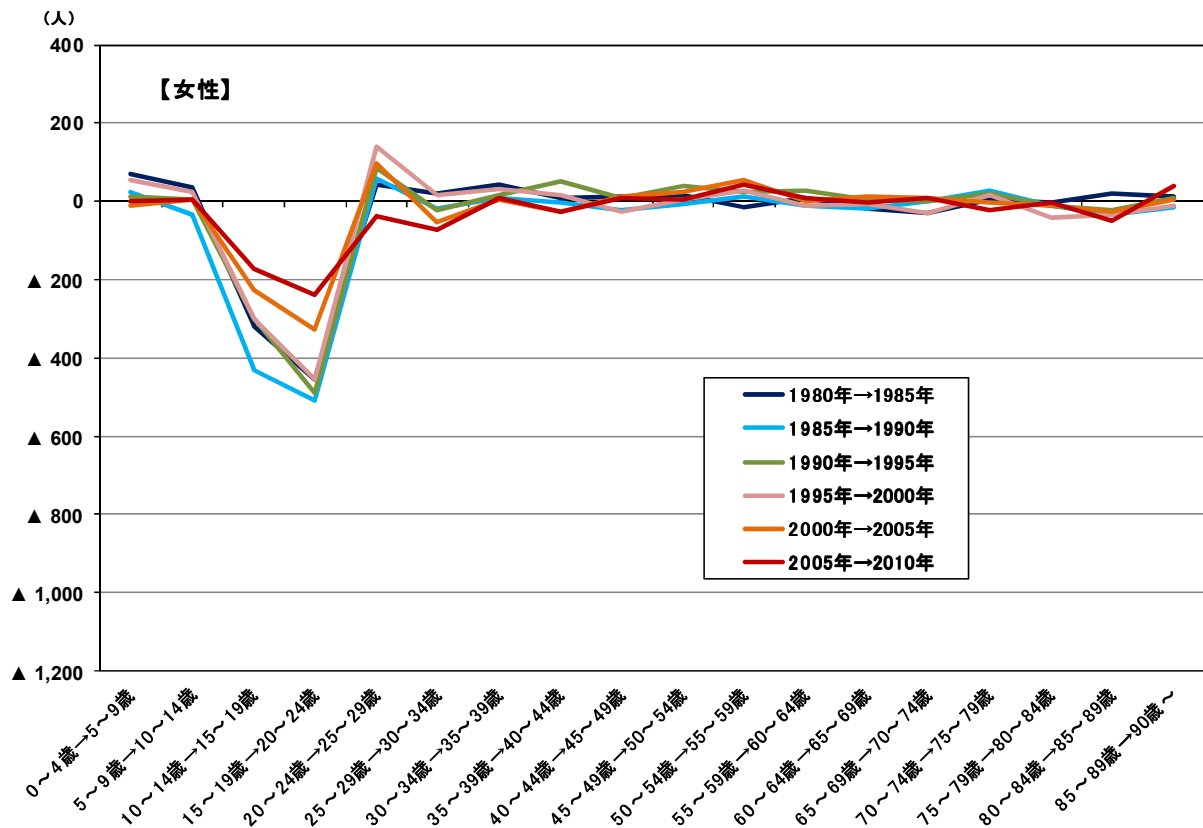
(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）■



(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）■



（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

以上、男女年齢別の移動人数の動向についてみてきましたが、どこから転入してきているのか、どこへ転出しているかをみたのが、次頁の図です。

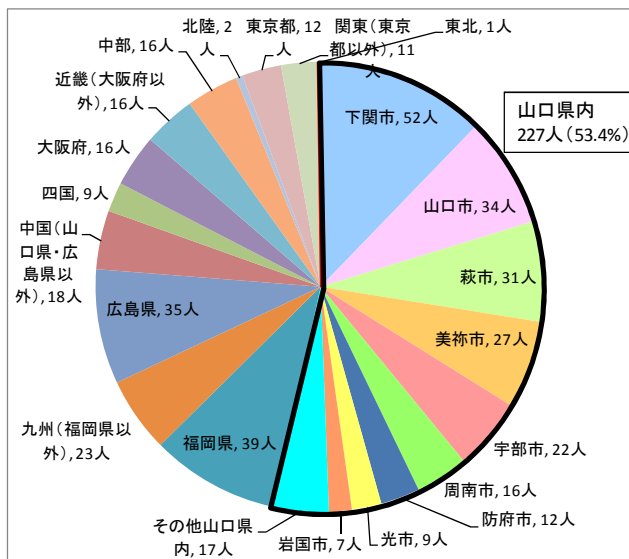
本市への他市町村からの転入状況をみると、「下関市」を筆頭に、「山口市」「萩市」「美祢市」「宇部市」などが多くなっています。

本市から他市町村への転出状況をみると、「山口市」と「下関市」が特に多く、次いで、「萩市」「宇部市」「周南市」「防府市」となっています。

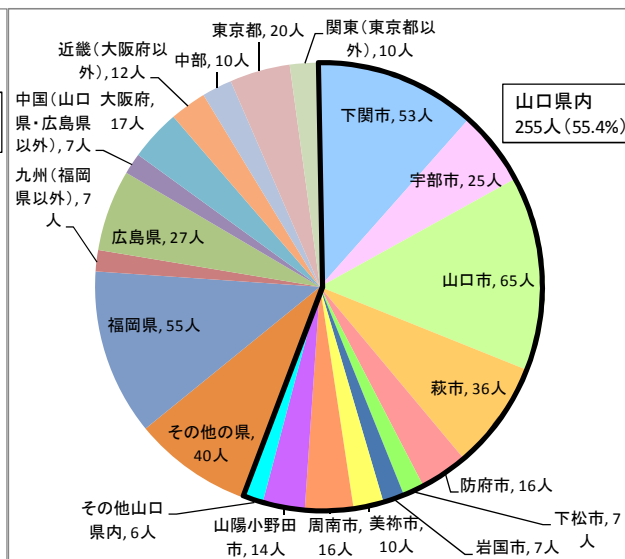
転入、転出が多い市町村は山口県内の周辺市町であることから、通勤・通学が可能となる環境の充実を図るとともに、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

■性別転入・転出先上位自治体等（2014 年（平成 26 年））■

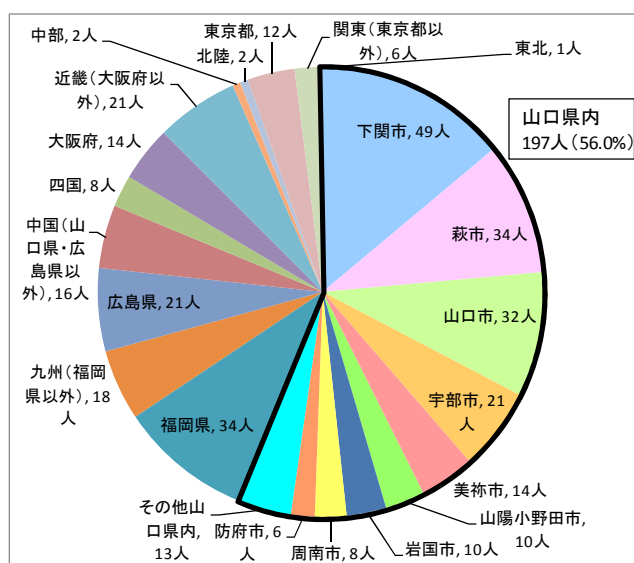
転入男性



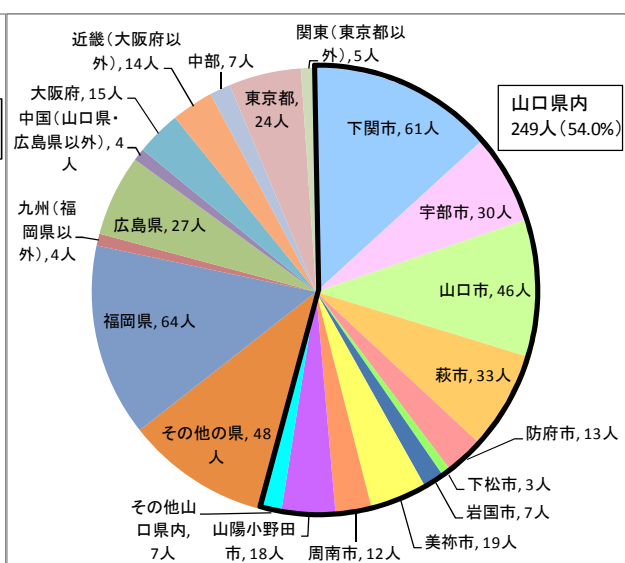
転出男性



転入女性



転出女性



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

◆通勤・通学先の状況

2010 年（平成 22 年）国勢調査時の本市の通勤・通学先をみると、まず、本市に常住し他市区町村に通勤・通学している人（2,692 人）のうち、825 人が萩市、627 人が美祢市、377 人が下関市、225 人が山口市となっており、これら 4 市で 76.3%を占めています。

一方、他市区町村に居住し、本市に通勤・通学している人（1,885 人）についてみると、萩市（660 人）、下関市（588 人）が特に多く、次いで美祢市（296 人）、山口市（166 人）となっています。

■就業・通学状況■

(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	19,755	18,430	1,325	当地で従業・通学する者	19,133	17,890	1,243
自市町村で従業・通学	17,055	16,070	985	自市町村に常住	17,055	16,070	985
他市区町村で従業・通学	2,692	2,352	340	他市区町村に常住	1,885	1,644	241
県内	2,275	1,967	308	県内	1,821	1,584	237
萩市	825	649	176	萩市	660	555	105
美祢市	627	591	36	下関市	588	508	80
下関市	377	315	62	美祢市	296	253	43
山口市	225	207	18	山口市	166	164	2
宇部市	94	83	11	宇部市	45	40	5
山陽小野田市	50	48	2	山陽小野田市	39	39	—
防府市	27	24	3	阿武町	11	10	1
周南市	19	19	—	防府市	9	9	—
阿武町	9	9	—	その他の県内	7	6	1
下松市	6	6	—	他県	64	60	4
光市	6	6	—				
岩国市	5	5	—				
その他の県内	5	5	0				
他県	232	217	15				

（資料）総務省「国勢調査」

◆人口移動のまとめ

転出入先や通勤・通学先においても近隣市町村が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

こうしたことから、20～30 歳代を中心とした若年層を対象として、進学、就労しても長門市から通勤・通学できる環境づくり、中高年を主な対象として、転職や退職により長門市に居住地を戻しやすい環境づくりが重要と考えられます。

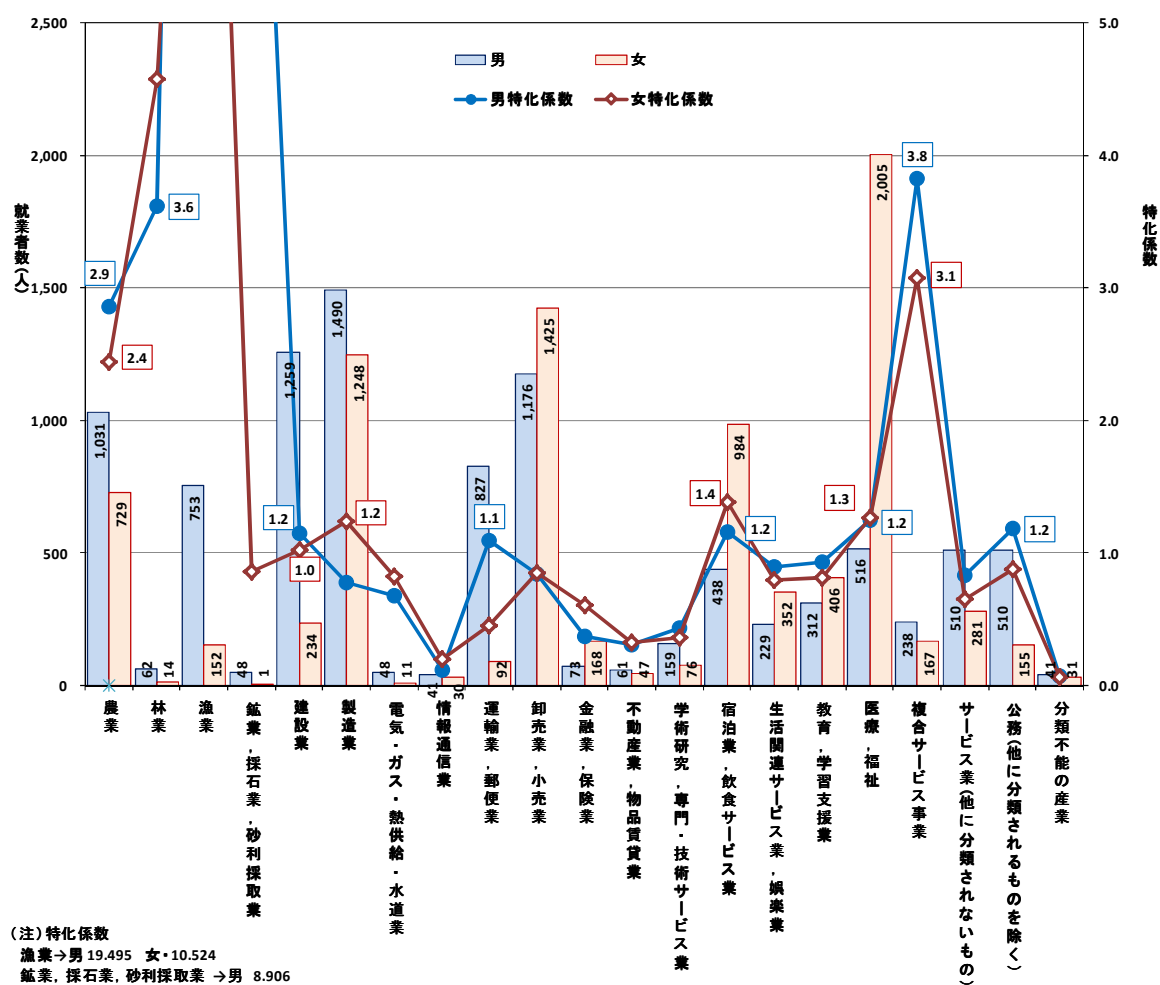
⑨ 産業別の従業者数

男女別産業人口の状況をみると、男性は、「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」に加えて「農業」が多くなっています。

女性は、「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「農業」の順となっています。

産業について、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）をみると、男女とも「農業」「林業」「漁業」の第1次産業の特化係数が特に高く、「複合サービス事業」や「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」も1を超えています。また、男性では「建設業」「運輸業、郵便業」、女性では「製造業」が1を超えています。

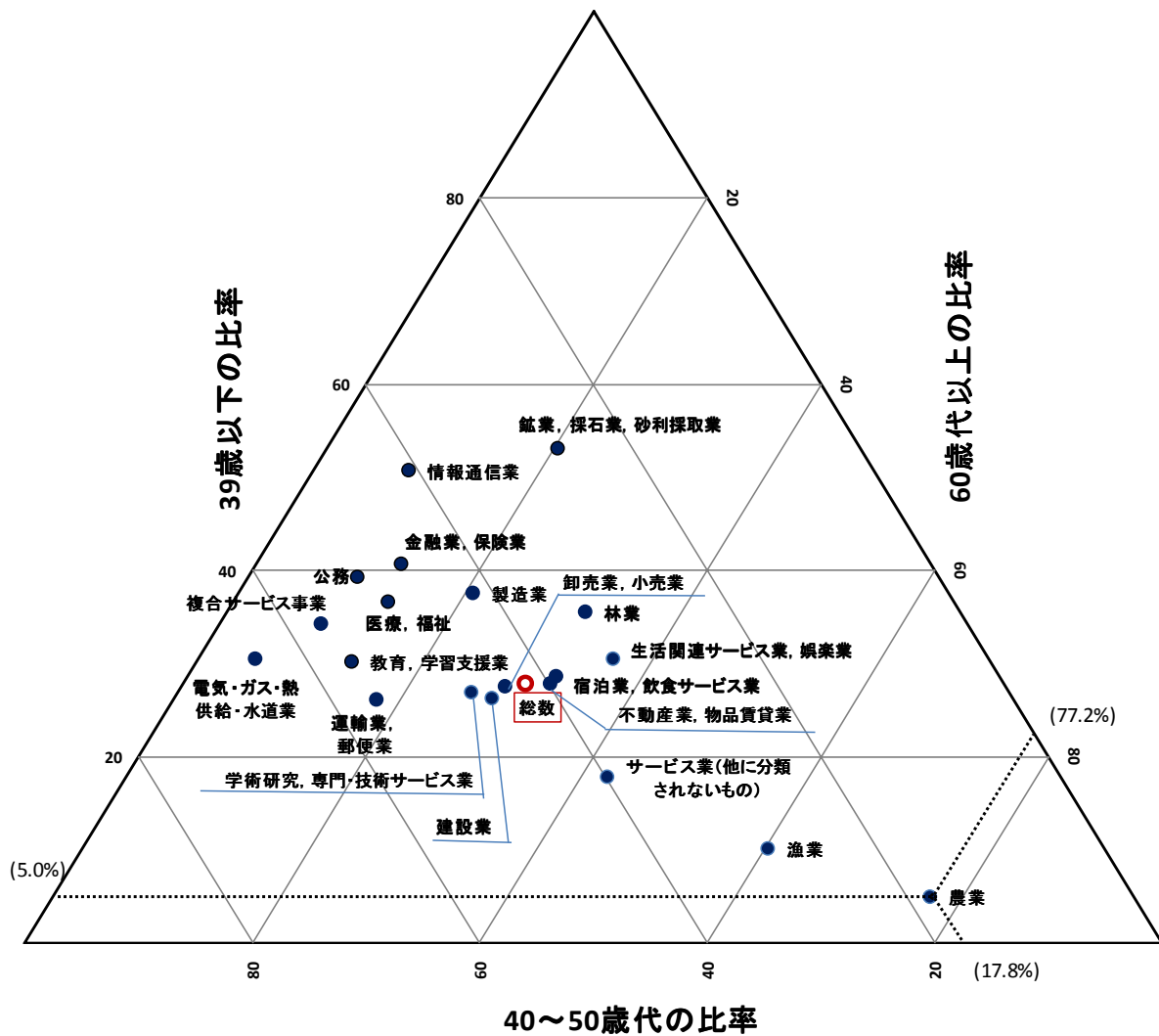
■産業別就業者数と特化係数■



(資料) 総務省「国勢調査」

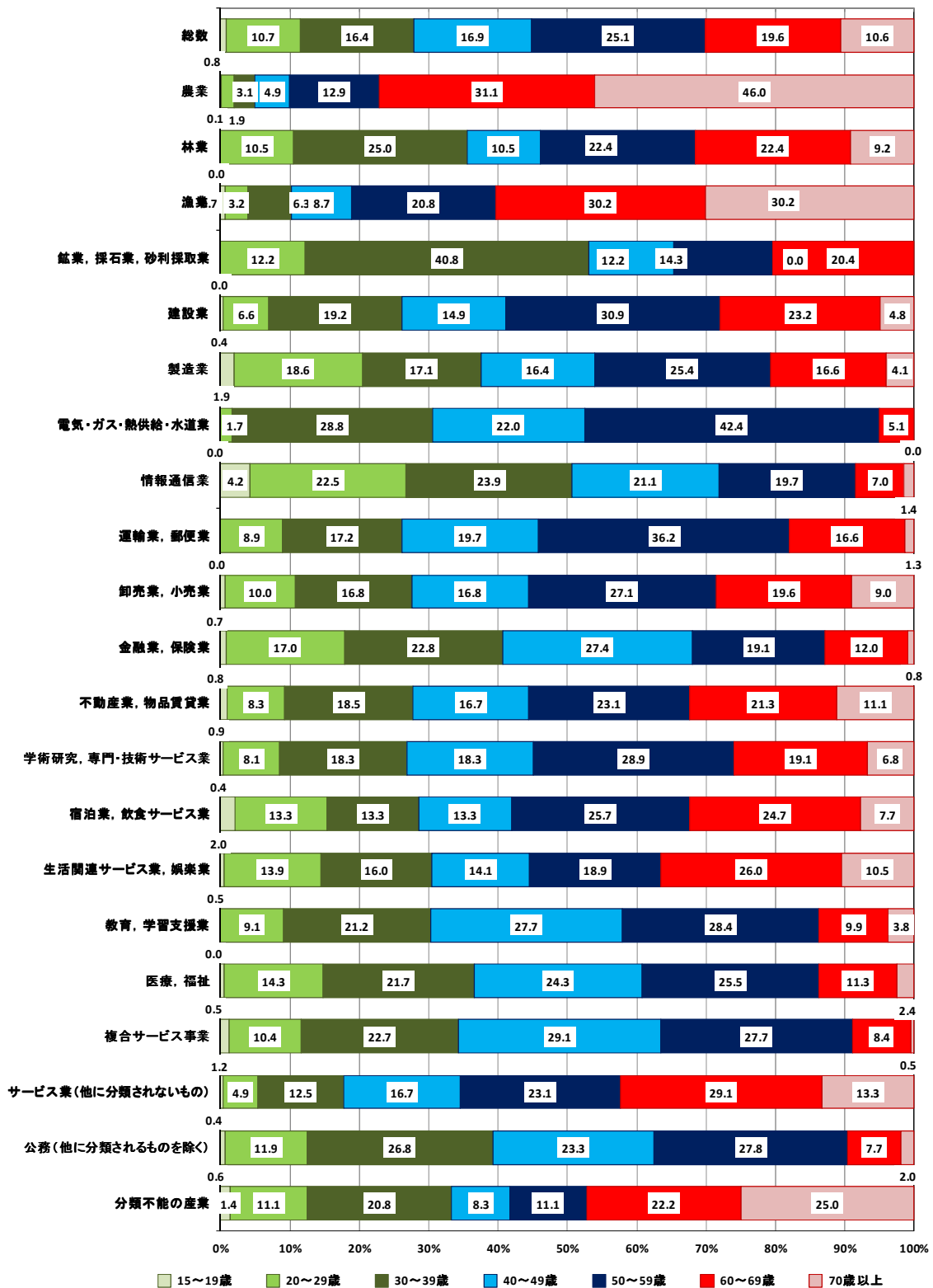
就業者の年齢別構成比で産業をプロットしてみると、「情報通信業」「鉱業、採石業、砂利採取業」は39歳以下の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「運輸業、郵便業」などは40～50歳代の割合が高く、「農業」「漁業」などは60歳以上の割合が高くなっています。

■年齢別構成比でみる産業プロット図■



(資料) 総務省「国勢調査」

■産業別就業者の年齢構成■



（資料）総務省「国勢調査」

2. 人口の将来展望

(1) 将来の人口動向

将来人口の試算によると、人口減少抑制に対する取組を何も講じなかった場合は、2060年に本市の人口は、2015年の35,456人の40%、14,217人まで減少します。

また、2030年に合計特殊出生率を人口置換水準である約2.1を達成したと仮定し試算した場合は、人口下降ラインはやや穏やかになり、2060年に約17,000人になります。

さらに、人口減少抑制に対する諸施策の効果により社会移動が均衡（ゼロ）になった場合には、2060年において約23,000人を維持できることとなります。

※P27以降「参考資料1 将来人口の推計と分析」を参照

(2) 人口の将来展望

人口減少への対応には、二つの方向性が考えられます。

一つは、出生率の向上等により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、また、もう一つは人口の移動流出を抑制し人口規模の確保を図るものです。

本市では、自然減と社会減の同時進行に伴い、人口の減少と高齢化が進んでいるため、この二つの課題への対応を同時並行し進めていく必要があります。

仮に出生率の向上等が図られたとしても、今後数十年間、人口減少は避けられないことから、これらに対応した地域づくりも併せて進めていく必要があります。

本市では、過去10年間の総人口に対する社会減の割合の平均値である0.50を、2030年（平成42年）において1/2に抑制することを実現し、また、2015年に1.56である合計特殊出生率を、2030年（平成42年）までに山口県の希望出生率の1.90まで年次的に向上させ、さらには2040年（平成52年）に合計特殊出生率の人口置換水準である2.07を達成することを目指し、諸施策を展開していくこととし、これらが実現されれば、2060年（平成72年）における人口が約21,000人の水準に維持されることが可能となります。

なお、社会情勢の変化など様々な不確定要素はありますが、この状況が持続されれば、本市においては、生産年齢人口と老年人口の差が最も狭まる2025年までは人口構造として厳しい状況にありますが、それ以降、若返りを始めることが見込まれます。

※人口置換水準／人口を長期的に一定に保てる均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと

① 社会増減

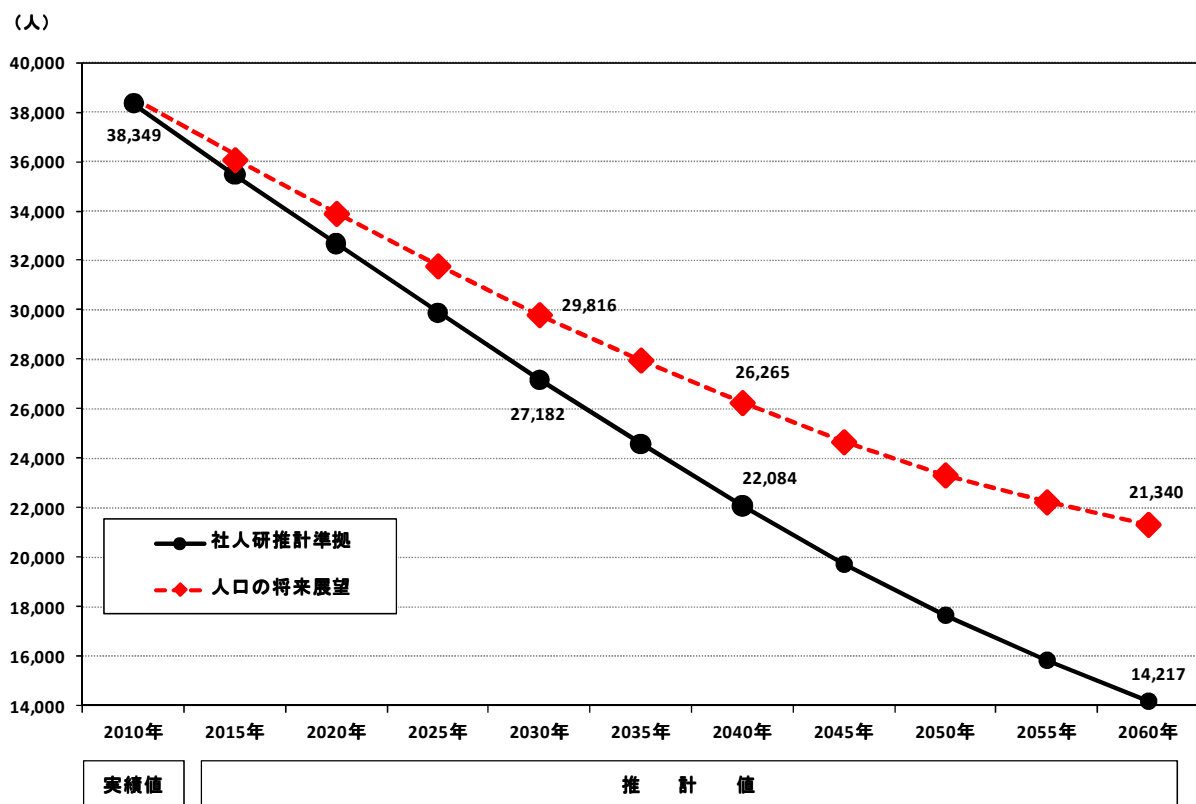
総人口に対する社会減の割合1/2抑制の達成年次 ... 平成42年（2030年）

② 自然増減

希望出生率の達成年次 ... 平成42年（2030年）

人口置換水準の出生率の達成年次 ... 平成52年（2040年）

■人口の将来展望■

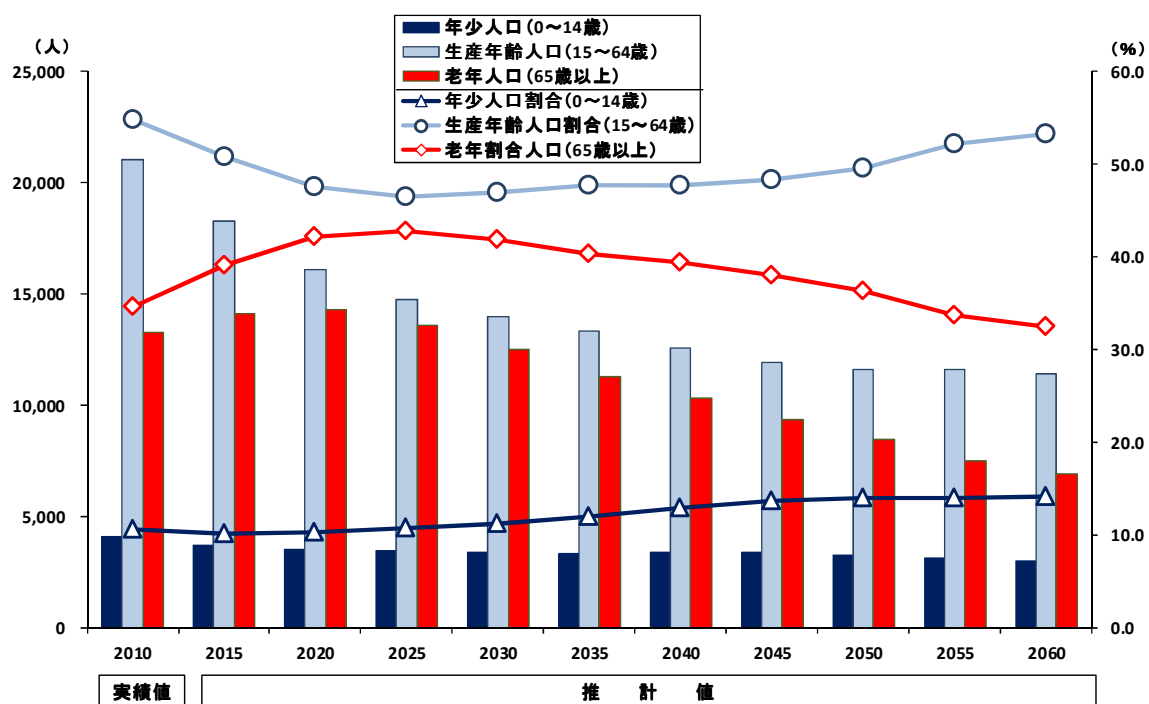


(単位: 人)

		(単位:人)										
		実績値	推 計 値									
			2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
社人研推計 準拠	合計特殊出生率	38,349	1.39	1.36	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34
	推計人口		35,456	32,682	29,891	27,182	24,586	22,084	19,753	17,691	15,870	14,217
合計特殊出生率	1.56		1.71	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	
人口の将来 展望	総人口に対する 社会増減の割合		0.50	0.42	0.33	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	推計人口		36,076	33,910	31,787	29,816	27,984	26,265	24,680	23,340	22,249	21,340

(注) 総人口に対する社会増減の割合は、流出率が施策効果により社人研推計の水準より低減する率。流入率は社人研と同じ。

■年齢3区分別の長期推計■



		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	38,346	36,076	33,910	31,787	29,816	27,984	26,265	24,680	23,340	22,249	21,340
	年少人口 (0~14歳)	4,064	3,680	3,500	3,431	3,355	3,346	3,398	3,389	3,280	3,127	3,029
	生産年齢人口 (15~64歳)	21,024	18,302	16,099	14,752	13,994	13,357	12,531	11,907	11,582	11,612	11,377
	老年人口 (65歳以上)	13,258	14,094	14,311	13,604	12,467	11,280	10,336	9,384	8,477	7,509	6,934
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	10.6	10.2	10.3	10.8	11.3	12.0	12.9	13.7	14.1	14.1	14.2
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	54.8	50.7	47.5	46.4	46.9	47.7	47.7	48.2	49.6	52.2	53.3
	老年人口割合 (65歳以上)	34.6	39.1	42.2	42.8	41.8	40.3	39.4	38.0	36.3	33.8	32.5

長門市人口ビジョン

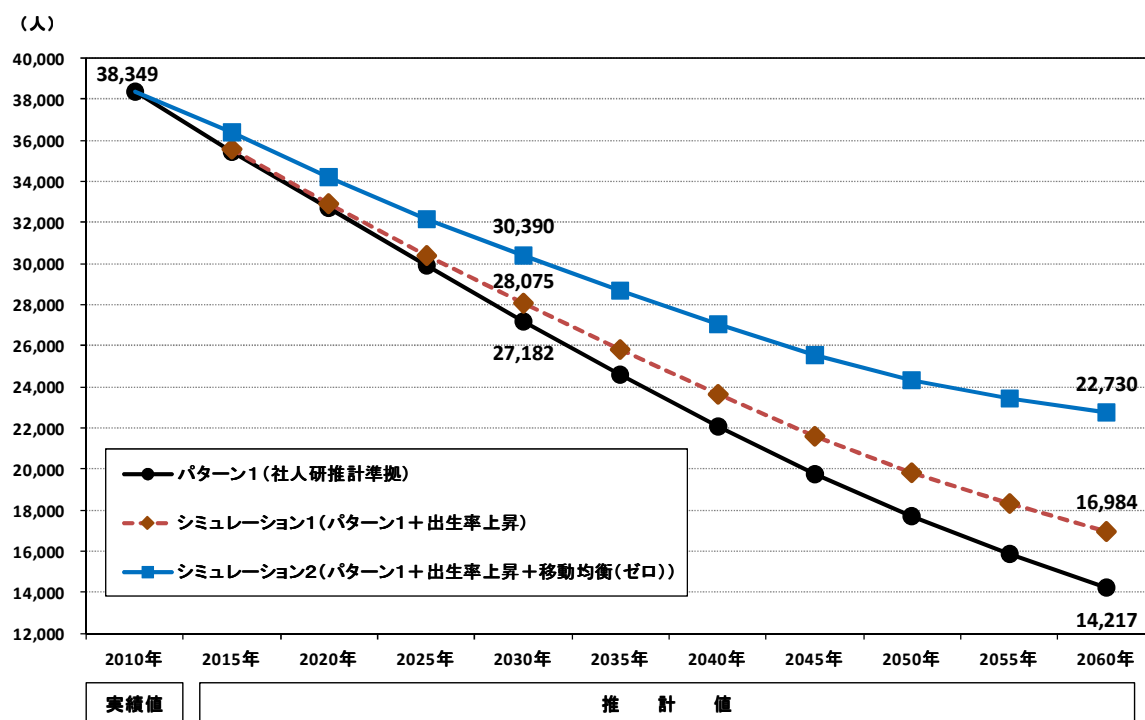
参 考 資 料

参考資料 1 将来人口の推計と分析

① 合計特殊出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較

現状のまま人口が推移（パターン1・「社人研」推計）すると、2030年(平成42年)の総人口が27,182人と推計されていますが、「シミュレーション1」の出生率が上昇（2030年(平成42年)に合計特殊出生率が2.1）した場合には、総人口が28,075人に上昇する見込みです。さらに、「シミュレーション2」で、出生率は「シミュレーション1」と同じで、社会移動が均衡（ゼロ）になった場合には、総人口が30,390人に上昇する見込みです。シミュレーションの推計値とパターン1とを比較すると、2030年の時点で「シミュレーション1」では893人、「シミュレーション2」では3,208人の人口減少の抑制が図られることとなります。

■総人口の推計結果■



(単位:人)

	実績値	推 計 値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	38,349	1.39	1.36	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34
		35,456	32,682	29,891	27,182	24,586	22,084	19,753	17,691	15,870	14,217
シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)		1.56	1.56	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
		35,579	32,929	30,395	28,075	25,825	23,658	21,633	19,855	18,329	16,984
シミュレーション2 (パターン1 + 出生率上昇 + 移動均衡(ゼロ))		1.56	1.56	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
		36,370	34,221	32,171	30,390	28,688	27,037	25,554	24,356	23,438	22,730

上段: 合計特殊出生率 下段: 推計人口(人)

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

② 年齢3区分別人口推計の比較

◆年少人口（0～14歳）

年少人口比率を「社人研」推計でみると、年々減少を続け、2060年（平成72年）には、7.9%まで減少すると予想されています。

「社人研推計＋出生率2.1」においては、2025年（平成37年）に合成特殊出生率が1.8、2030年（平成42年）以降合計特殊出生率が2.1まで上昇することから、2020年（平成32年）の10.0%をボトムとして増加に転じ、2040年（平成52年）は12.7%、2060年（平成72年）は13.5%まで増加すると予想されています。

「社人研推計＋出生率2.1＋人口移動均衡」においては、2030年（平成42年）以降合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡する（転出傾向が止まる）との仮定により、2015年（平成27年）、2020年（平成32年）の10.2%をボトムとして増加に転じ、2040年（平成52年）は14.4%、2060年（平成72年）は15.5%まで増加すると予想されています。

◆生産年齢人口（15～64歳）

生産年齢人口比率を「社人研」推計でみると、年々減少を続け、2045年（平成57年）、2050年（平成62年）に45.3%とボトムとなり、その後増加に転じ、2060年（平成72年）には、46.9%になると予想されています。

「社人研推計＋出生率2.1」において仮定されている2025年（平成37年）に合成特殊出生率が1.8、2030年（平成42年）以降合計特殊出生率が2.1まで上昇するときの影響は、生産年齢人口では年少人口に比べて小さく、その比率は、2040年（平成52年）の44.6%まで減少し、その後増加に転じ、2060年（平成72年）には48.6%となることが予想されています。

「社人研推計＋出生率2.1＋人口移動均衡」においては、合計特殊出生率の仮定に加えて、人口移動が均衡する（転出傾向が止まる）との仮定の影響が大きく、2025年（平成37年）の47.1%がボトムで、2060年（平成72年）には54.8%となることが予想されています。

◆老年人口（65歳～）

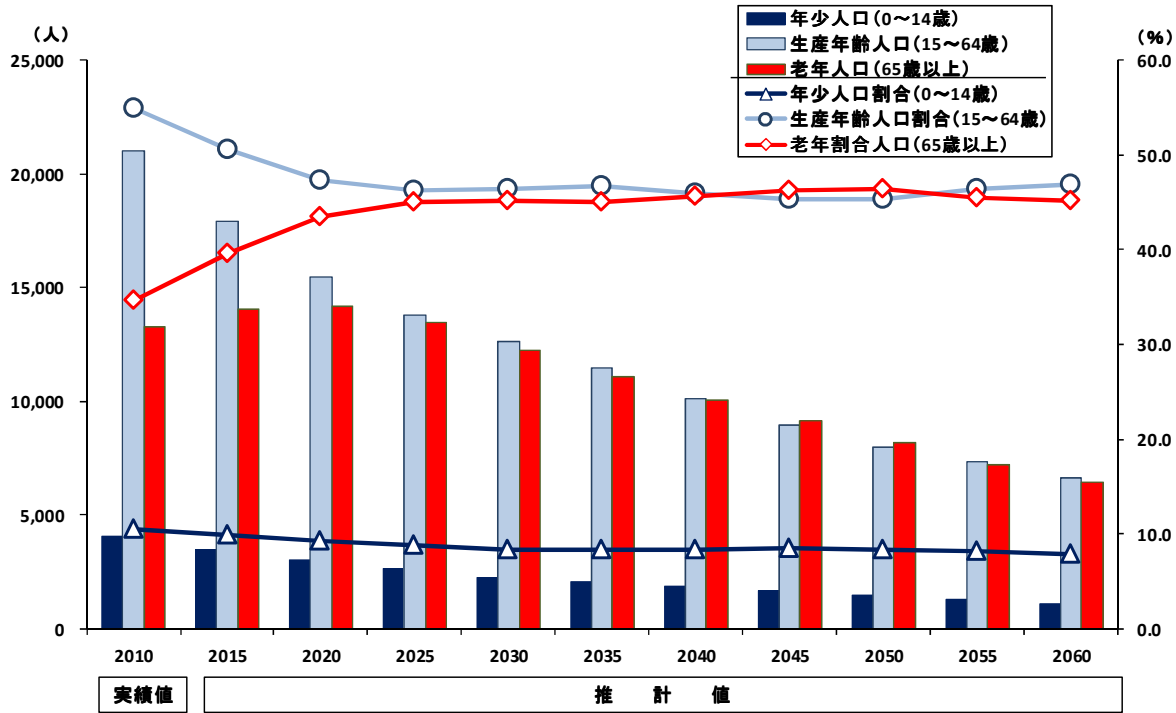
老年人口比率を「社人研」推計でみると、一貫して増加傾向にあり、2050年（平成62年）に46.4%とピークに達し、その後減少に転じ、2060年（平成72年）は45.2%になるものと予想されています。

「社人研推計＋出生率2.1」において仮定されている2025年（平成37年）に合成特殊出生率が1.8、2030年（平成42年）以降合計特殊出生率が2.1まで上昇するとの影響は、老年人口では年少人口に比べて小さく、2025年（平成37年）の44.2%をピークに減少に転じ、2060年（平成72年）は37.9%になるものと予想されています。

「社人研推計＋出生率2.1＋人口移動均衡」においては、合計特殊出生率の仮定に加えて、人口移動が均衡する（転出傾向が止まる）との仮定の影響が大きく、2025年（平成

37 年) に 42.1%とピークに達し、その後減少に転じ、2060 年(平成 72 年)は 29.8%となるものと予想されます。

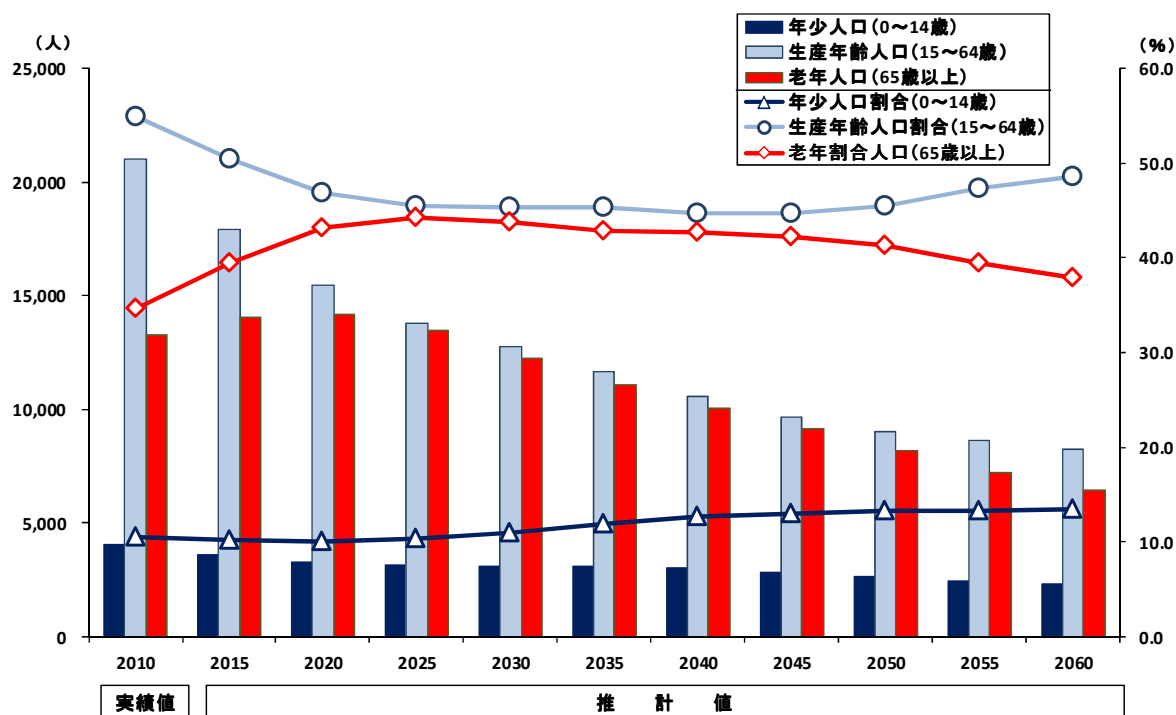
■社人研推計 年齢3区分別の長期推計■



		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	38,349	35,456	32,682	29,891	27,182	24,586	22,084	19,753	17,691	15,870	14,217
	年少人口 (0~14歳)	4,064	3,512	3,048	2,630	2,285	2,044	1,859	1,679	1,484	1,292	1,125
	生産年齢人口 (15~64歳)	21,024	17,928	15,448	13,820	12,628	11,488	10,144	8,947	8,006	7,363	6,663
	老年人口 (65歳以上)	13,258	14,015	14,187	13,440	12,270	11,054	10,081	9,127	8,200	7,216	6,429
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	10.6	9.9	9.3	8.8	8.4	8.3	8.4	8.5	8.4	8.1	7.9
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	54.8	50.6	47.3	46.2	46.5	46.7	45.9	45.3	45.3	46.4	46.9
	老年人口割合 (65歳以上)	34.6	39.5	43.4	45.0	45.1	45.0	45.6	46.2	46.4	45.5	45.2

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

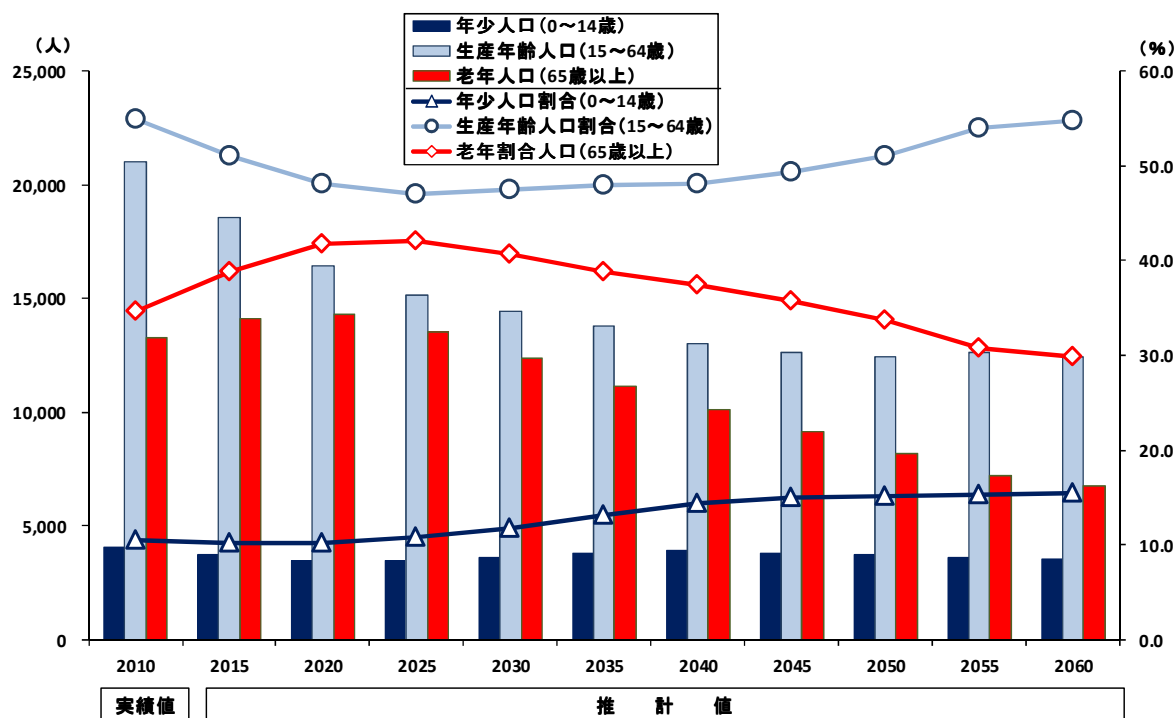
■シミュレーション1 年齢3区分別の長期推計■



		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人 口 (人)	総 人 口	38,349	35,579	32,929	30,395	28,075	25,825	23,658	21,633	19,855	18,329	16,984
	年少人口 (0~14歳)	4,064	3,635	3,295	3,135	3,068	3,081	3,015	2,822	2,630	2,447	2,298
	生産年齢人口 (15~64歳)	21,024	17,928	15,448	13,820	12,738	11,689	10,561	9,685	9,025	8,667	8,256
	老年人口 (65歳以上)	13,258	14,015	14,187	13,440	12,270	11,054	10,081	9,127	8,200	7,216	6,429
割 合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	10.6	10.2	10.0	10.3	10.9	11.9	12.7	13.0	13.2	13.4	13.5
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	54.8	50.4	46.9	45.5	45.4	45.3	44.6	44.8	45.5	47.3	48.6
	老年人口割合 (65歳以上)	34.6	39.4	43.1	44.2	43.7	42.8	42.6	42.2	41.3	39.4	37.9

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■シミュレーション2 年齢3区分別の長期推計■



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

「社人研」推計による 2040 年（平成 52 年）の人口による自然増減、社会増減の影響度を市町村別に散布図にしたのが次頁のグラフです。

本市についてみると、自然増減の影響度は「3（105～110%）」、社会増減の影響度は「3（110～120%）」となっており、出生率の上昇につながる施策とともに、人口の社会増傾向を促進する施策に取り組むことが、人口減少度合いに歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

《自然増減、社会増減の影響度とは》

影響度	分 析 対 象
自然増減の影響度	（E）の総人口／（A：社人研推計値）の総人口 出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか（自然増減の影響度）を示します。 （E）23,658 人／（A）22,084 人×100% = 107.1%
社会増減の影響度	（F）の総人口／（E）の総人口 人口移動が均衡（移動なしと同じ）すると、人口がどの程度増加（又は減少）するか（人口移動の影響度）を示します。 （F）27,037 人／（E）23,658 人×100% = 114.3%

（E）出生率が理想値となった場合）

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）まで上昇したとした場合。

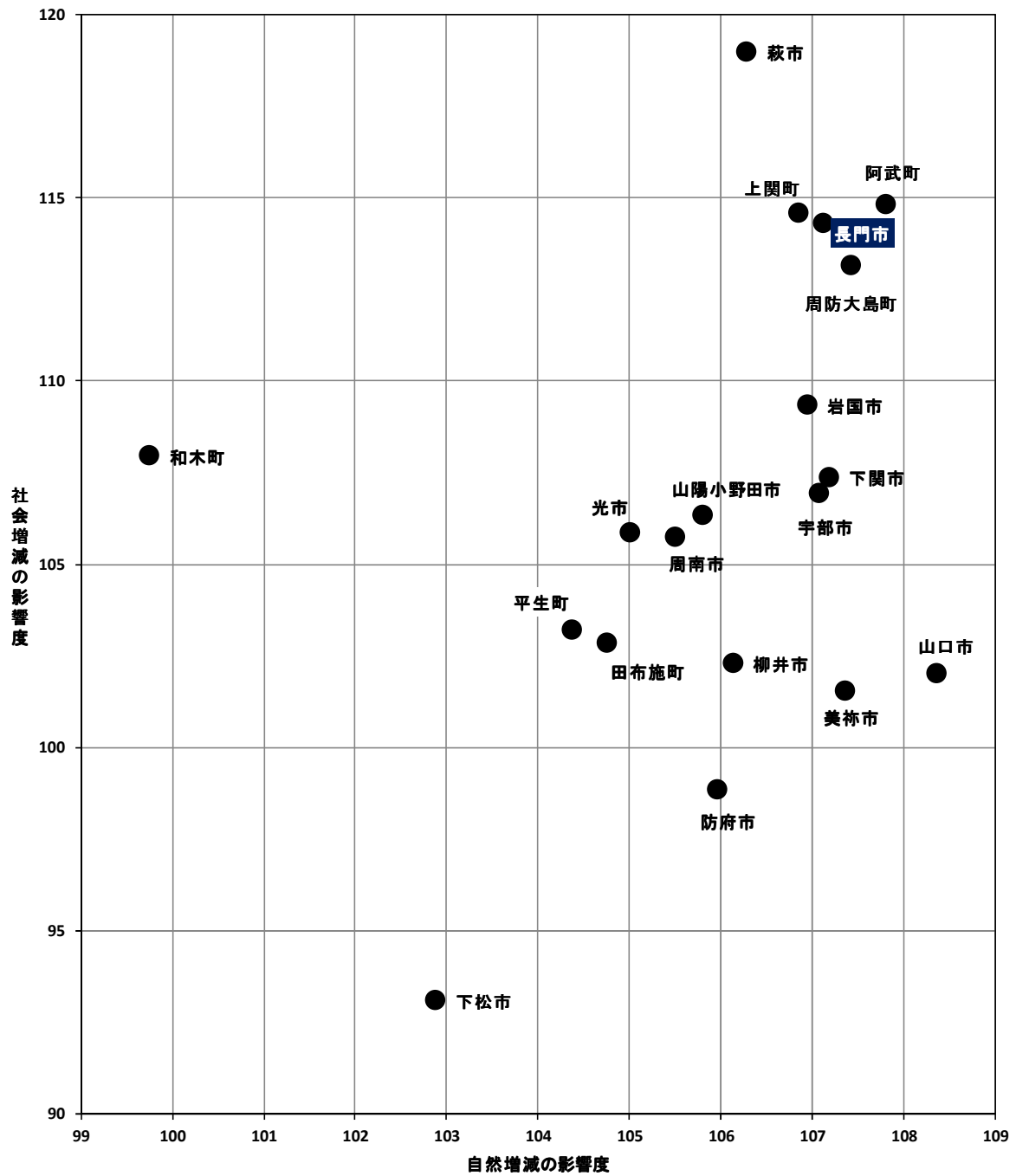
（F）出生：最理想値 移動：移動率ゼロ

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。）



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100～105%	2	X ₂ =100～110%
3	X ₁ =105～110%	3	X ₂ =110～120%
4	X ₁ =110～115%	4	X ₂ =120～130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加

■将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（2040 年）■



④ 地区別人口の推計

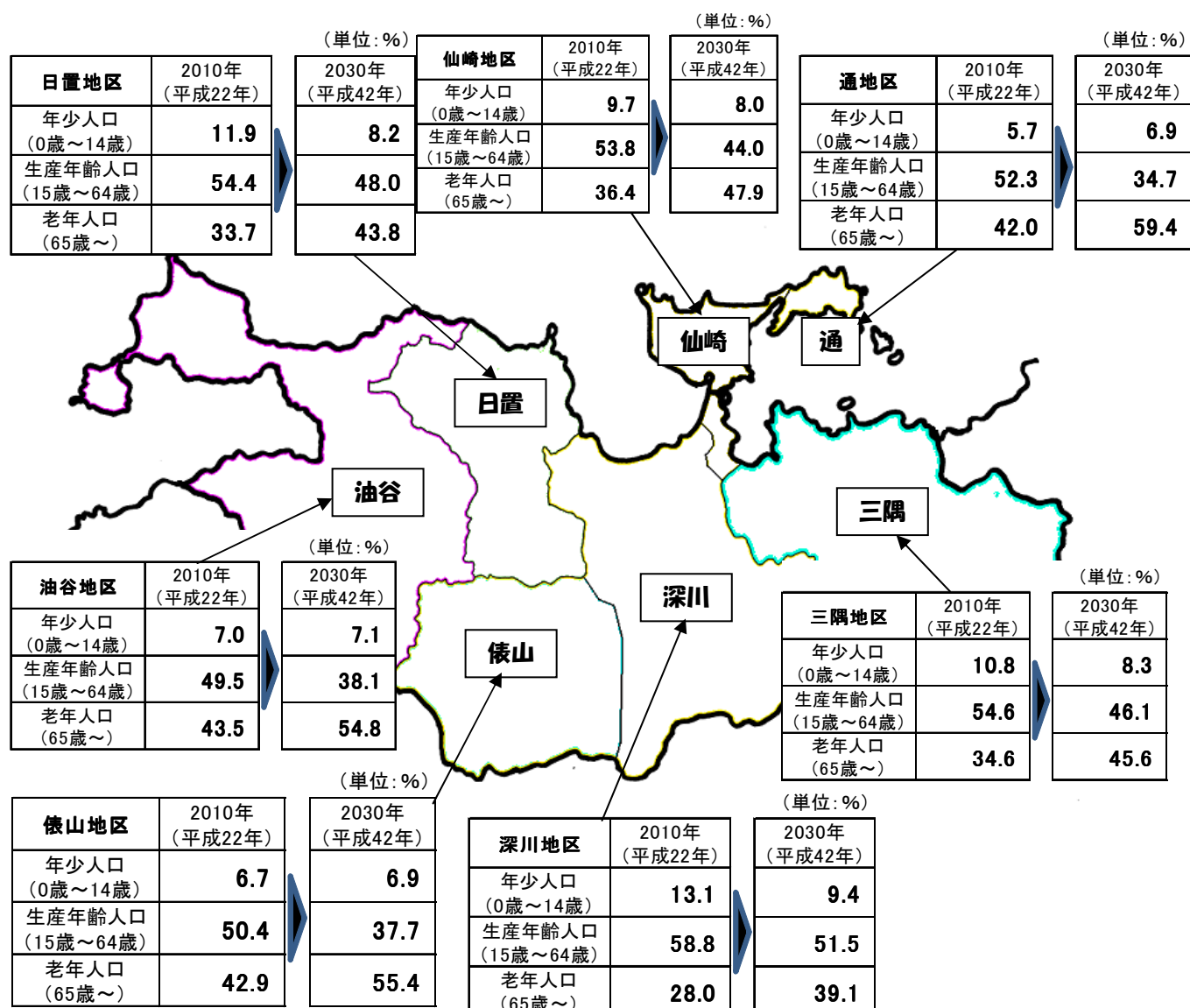
本市は、旧市町からなる7つの地区から構成されています。ここでは、7地区の人口の推移を分析することで、町全体の分析だけでは見えてこない課題を整理しました。

地区ごとの社人研推計に基づく2010年（平成22年）、2030年（平成42年）の年齢3区分別人口比率の推移をみると、地区の活性化の源となる生産年齢人口（15歳～64歳）が20年間で10ポイント以上減少する地区は、通地区、俵山地区、油谷地区の3地区であり、これら3地区は一方で老年人口比率が10ポイント以上増加する地区でもあり、超高齢化の進行が著しい状況が予想されます。また、その他4地区も老年人口比率は10ポイント以上増加しており、高齢化が急速に進んでいます。

一方、深川地区は、高齢化は進んでいるものの、生産年齢人口比率は半数以上を占めています。

このように、各地区の年齢構成には大きな格差がみられ、今後、各地区がコミュニティとして維持され、発展していくためには、生産年齢人口の確保、それに伴う年少人口割合の増加を図ることが重要です。

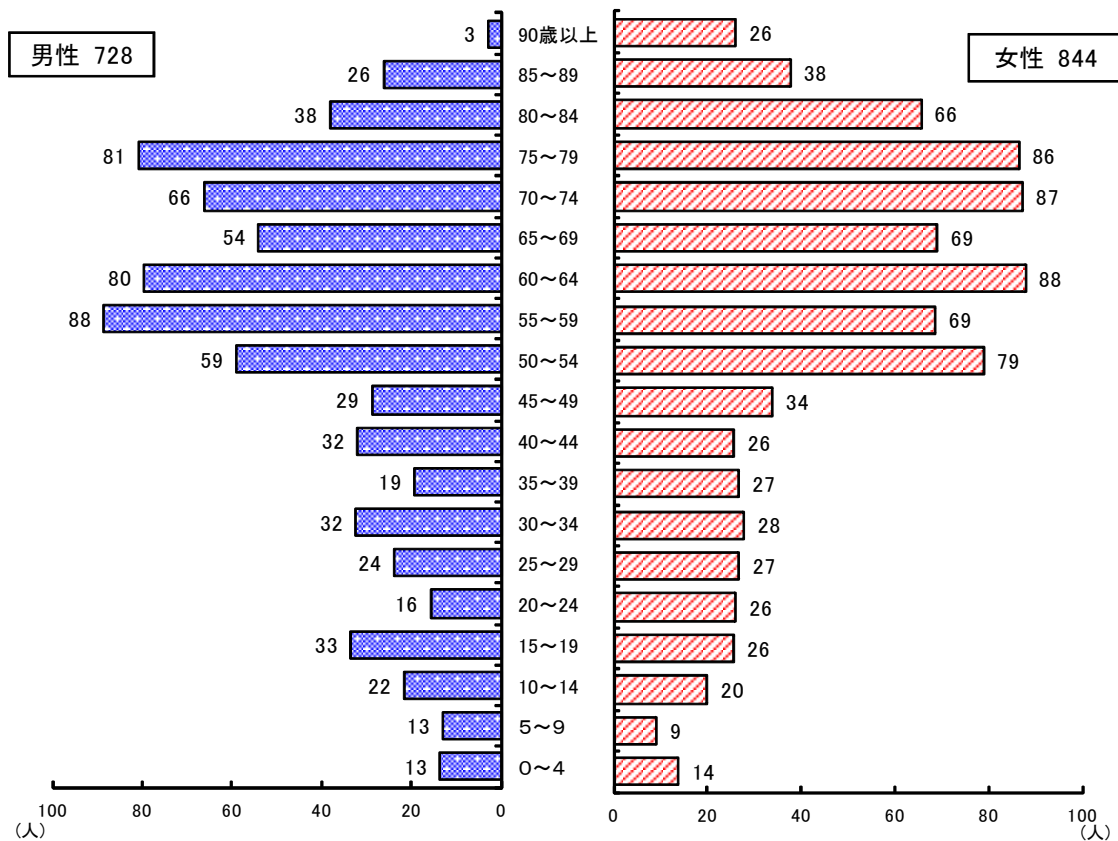
■地区別年齢3区分別人口比率の推移■



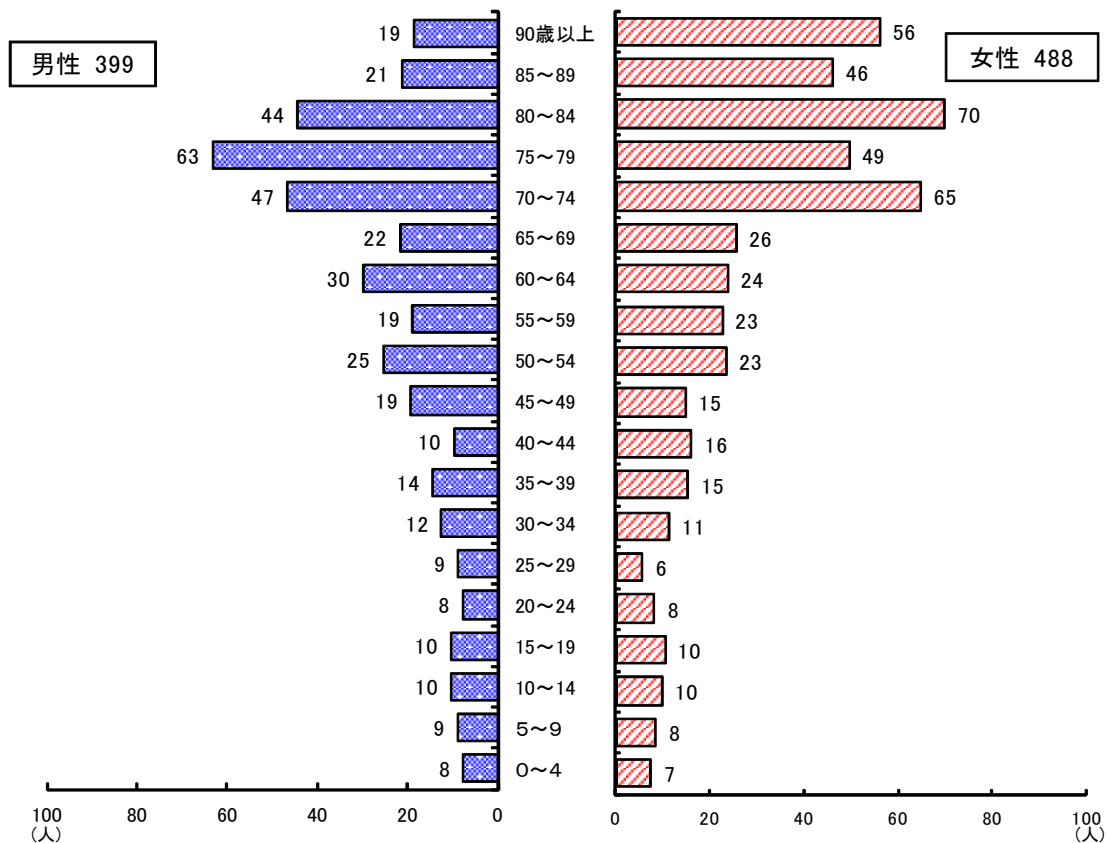
■地区別人口ピラミッドの比較■

通地区

【2010年(平成22年)】

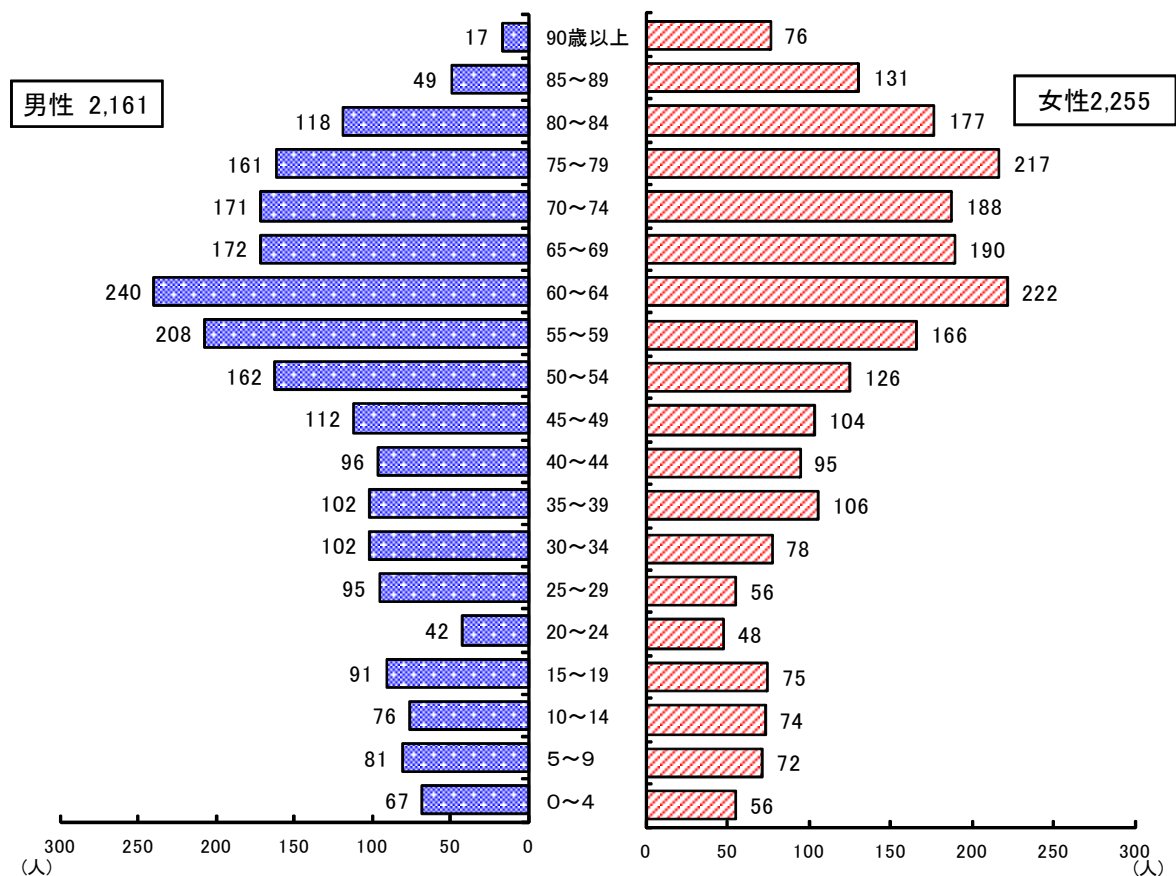


【2030年(平成42年)】

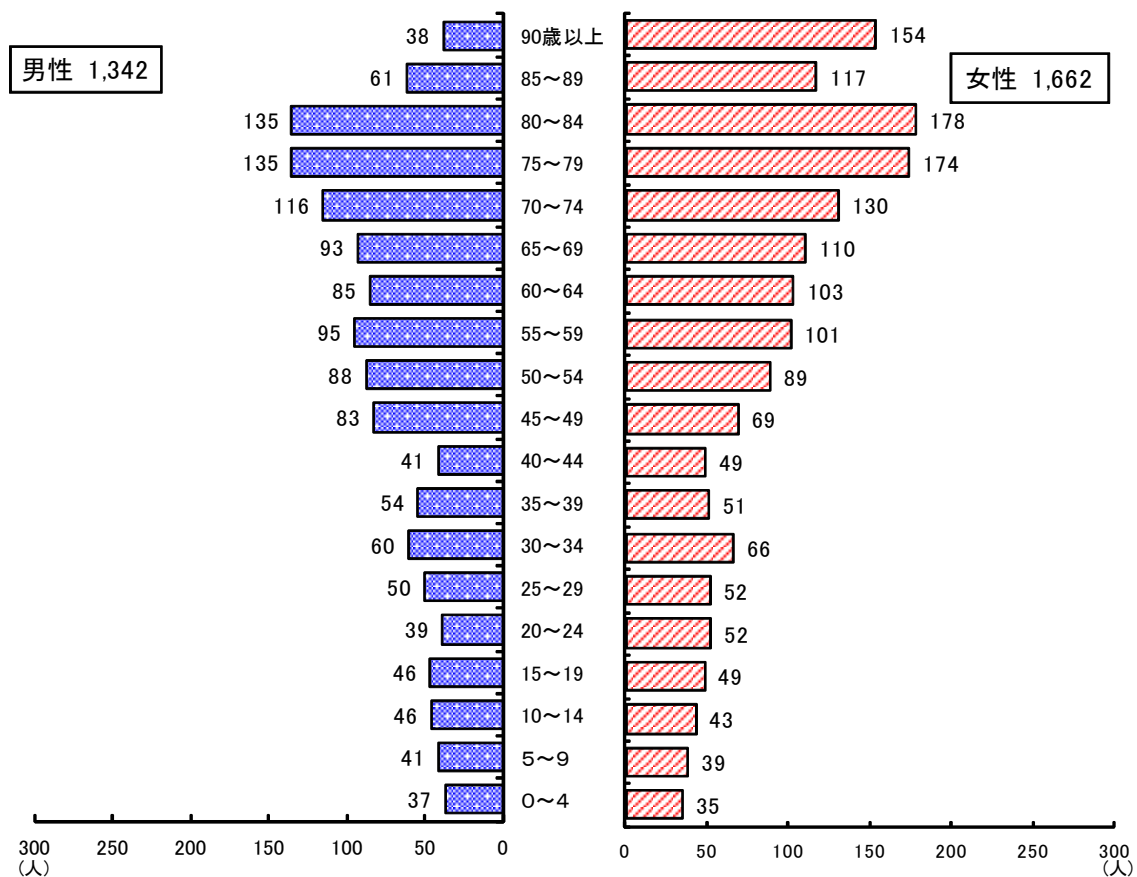


仙崎地区

【2010年(平成22年)】

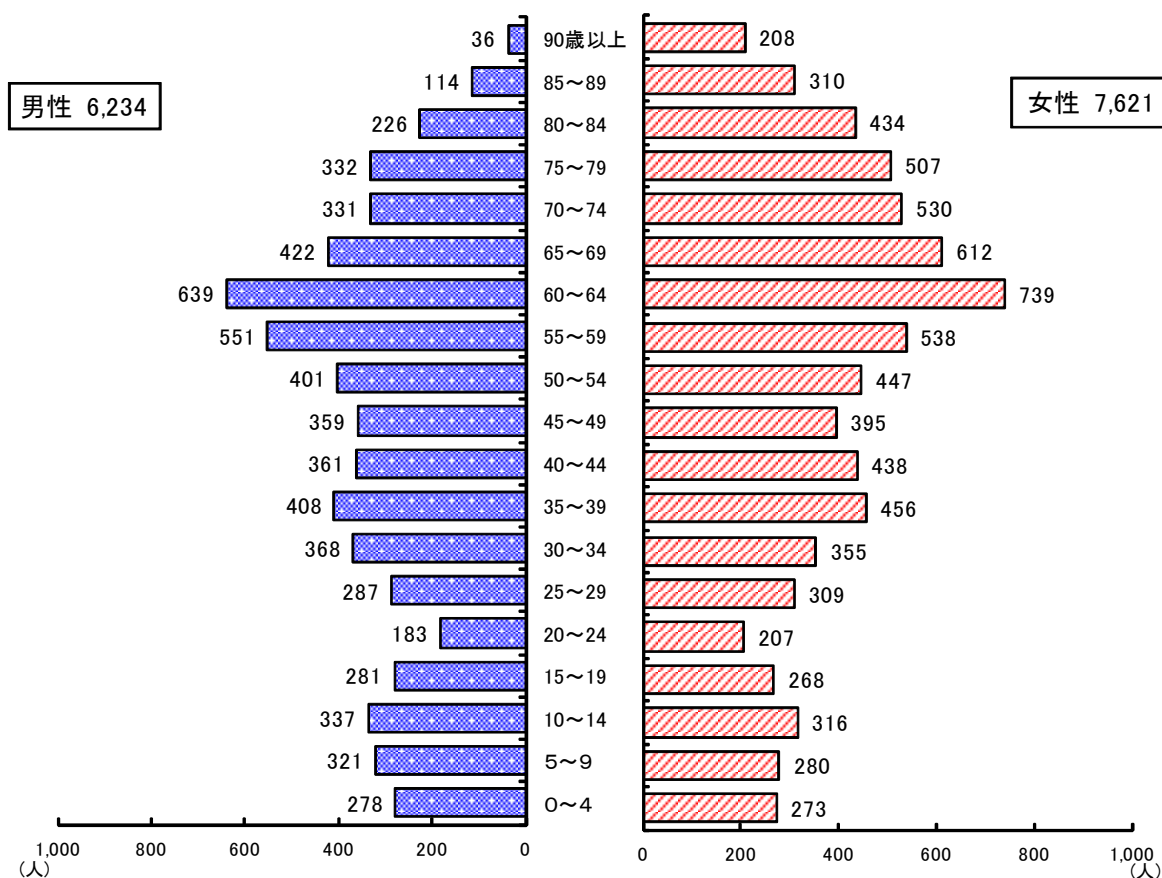


【2030年(平成42年)】

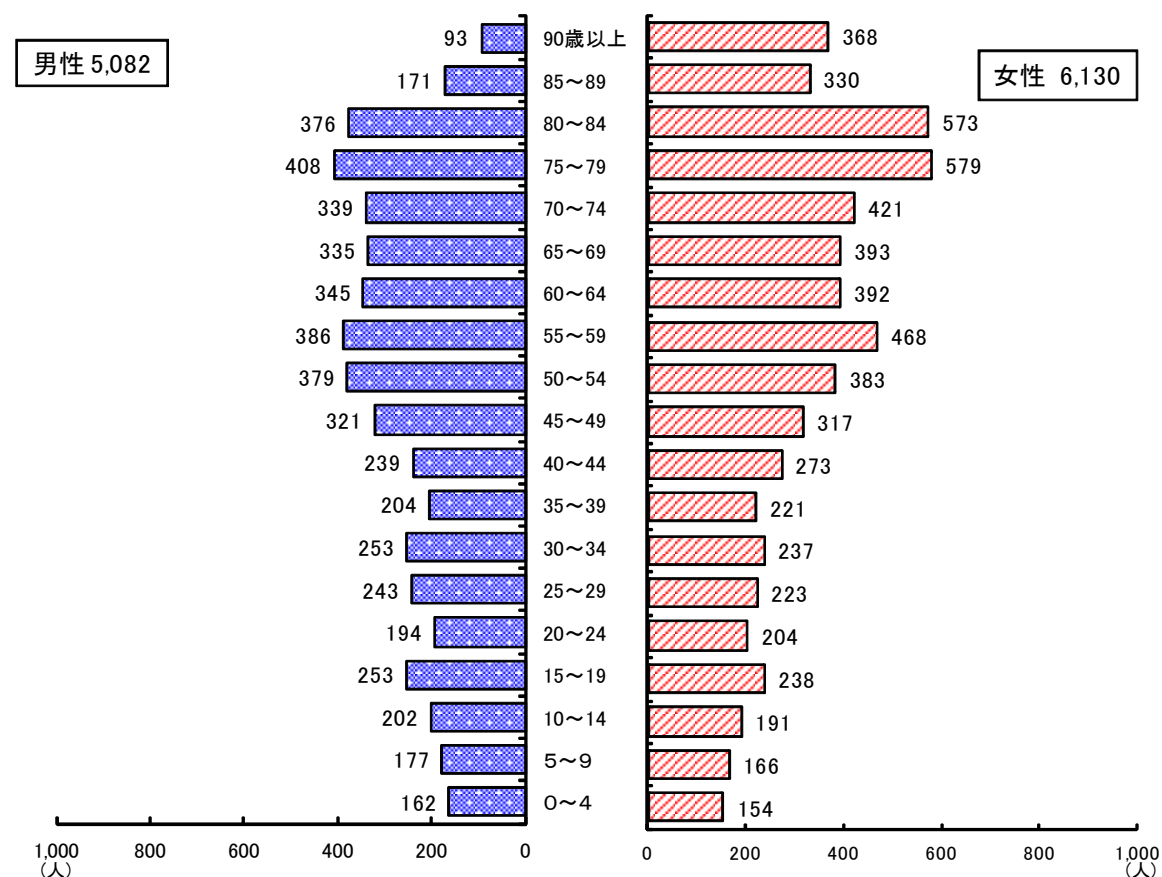


深川地区

【2010年(平成22年)】

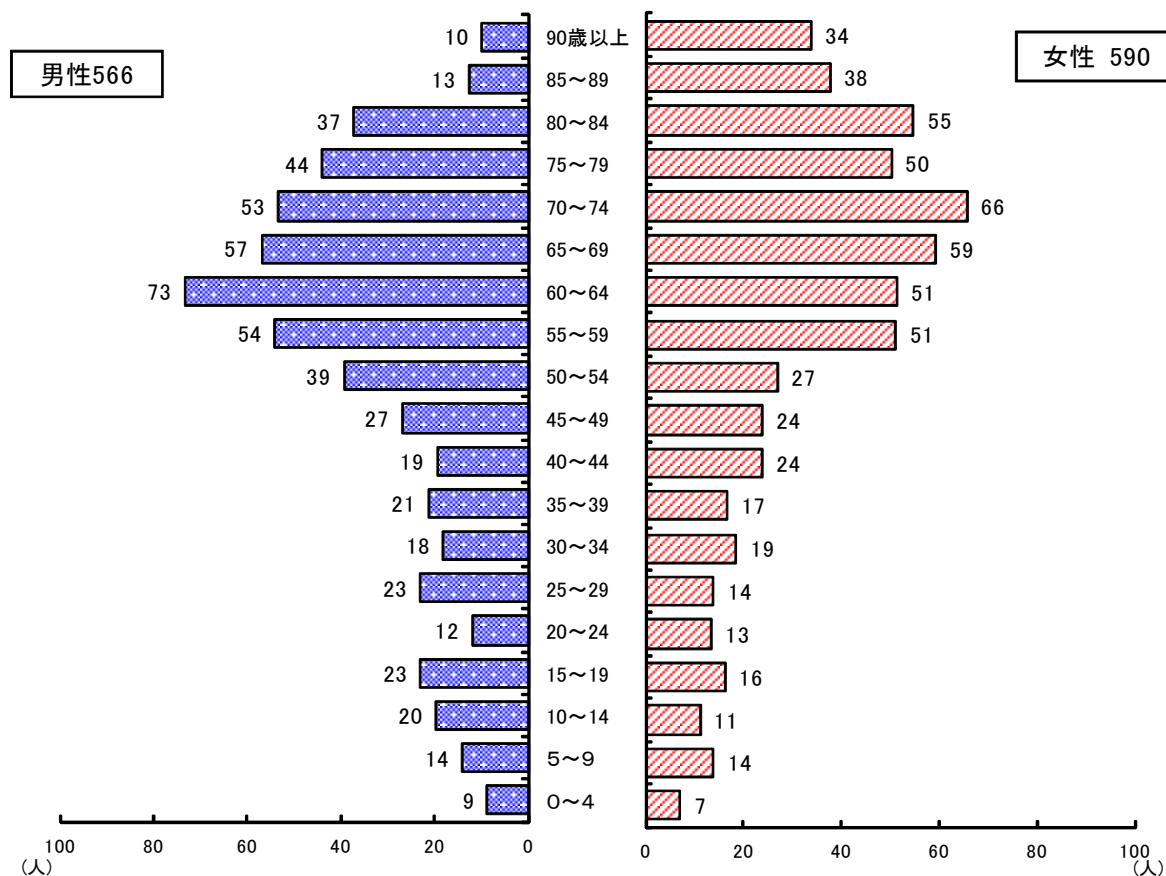


【2030年(平成42年)】

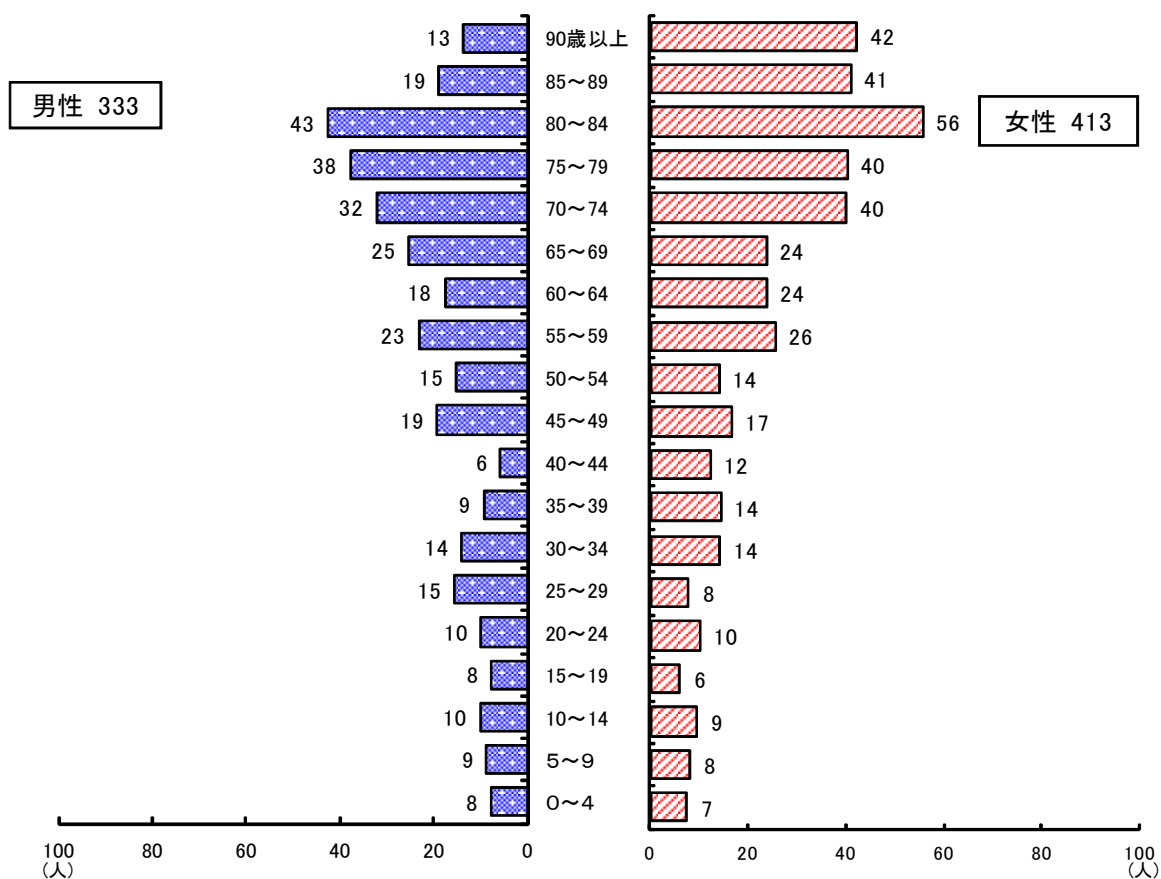


俵山地区

【2010年(平成22年)】

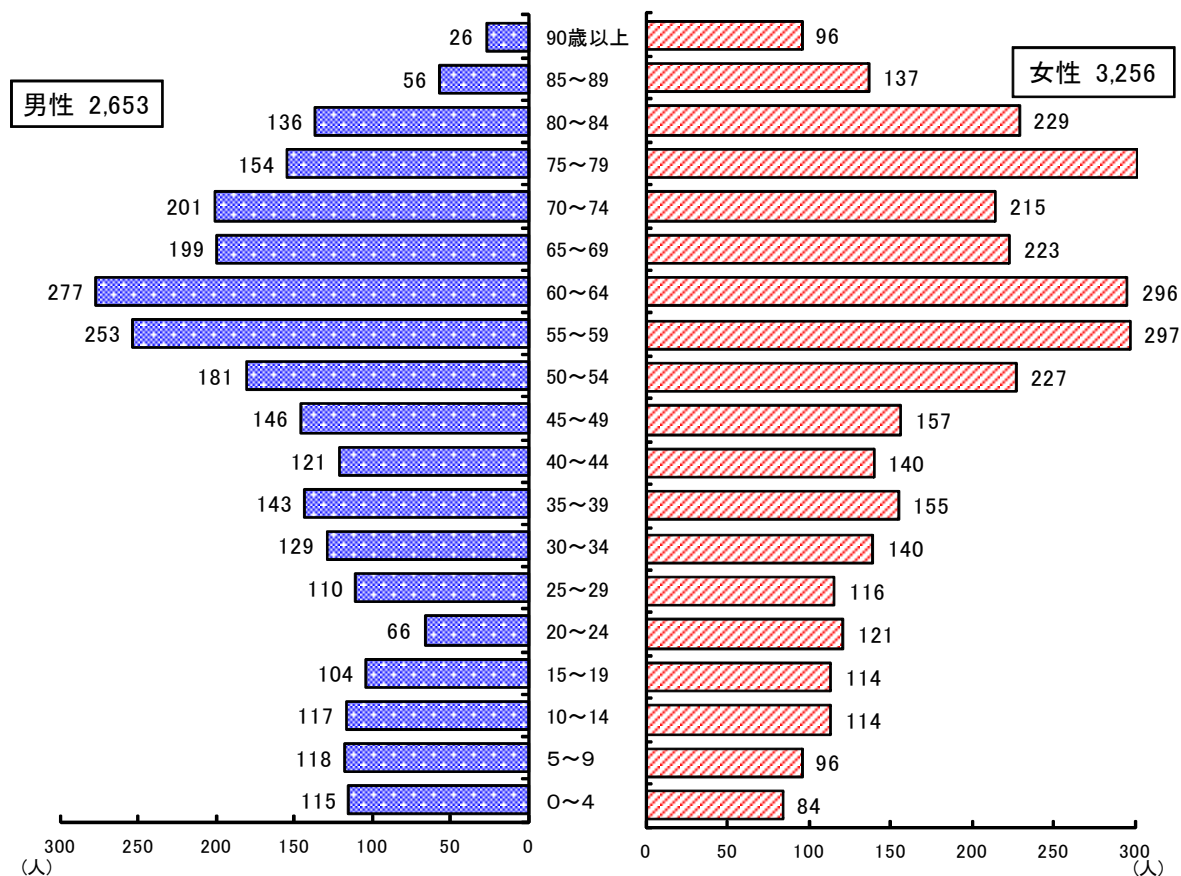


【2030年(平成42年)】

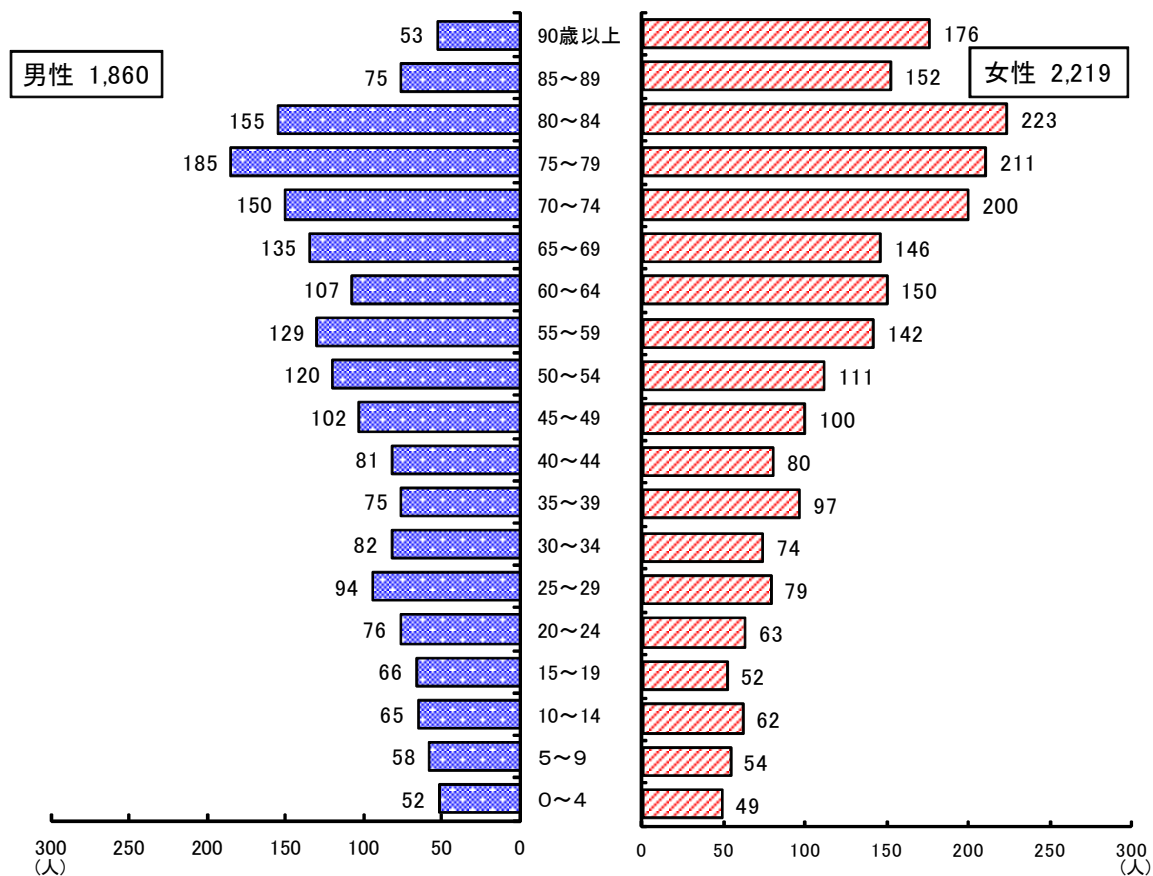


三隅地区

【2010年(平成22年)】

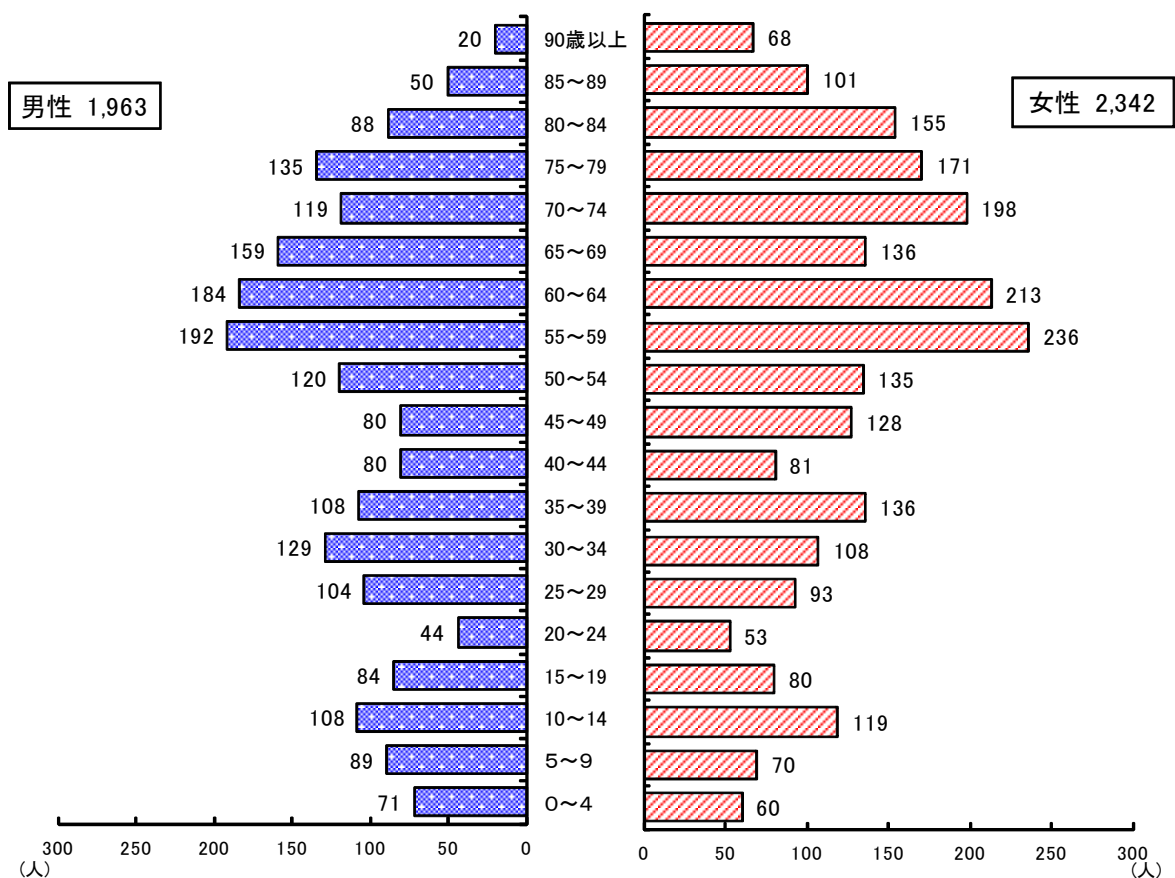


【2030年(平成42年)】

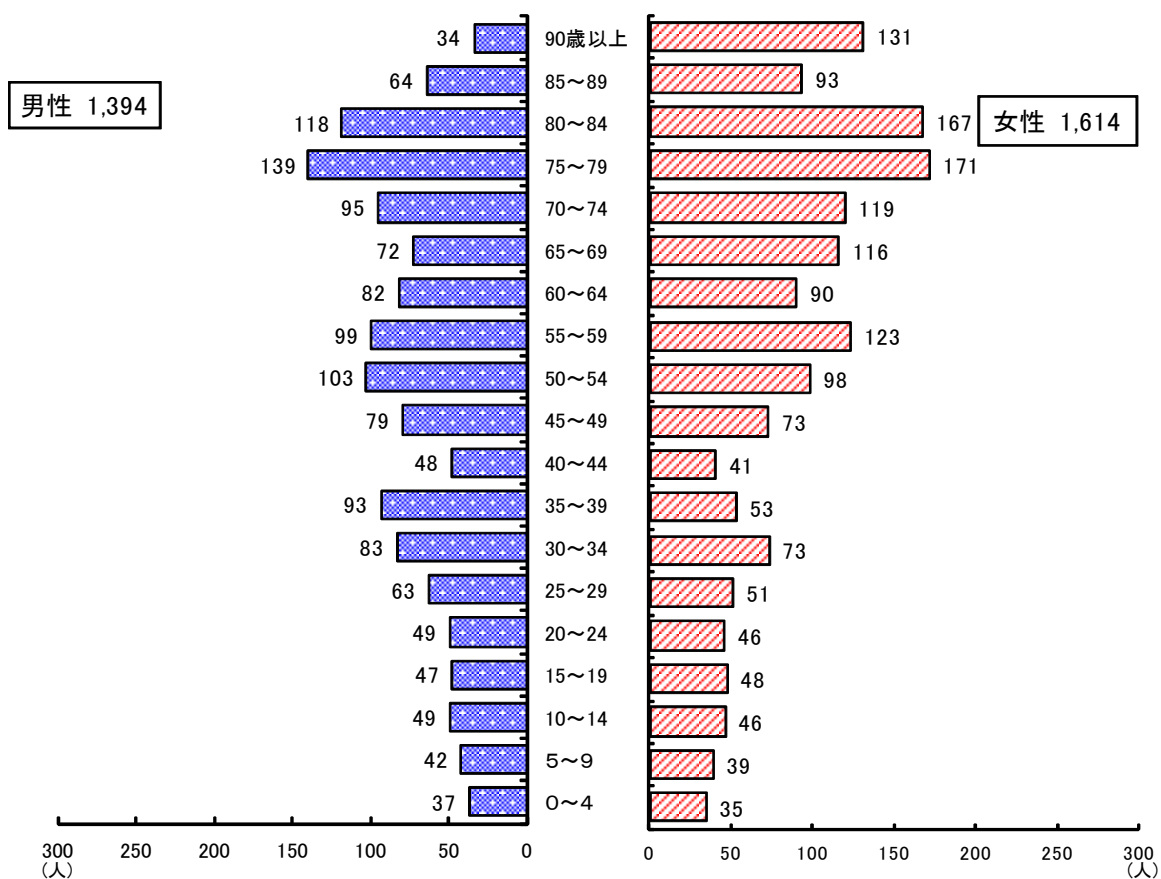


日置地区

【2010年(平成22年)】

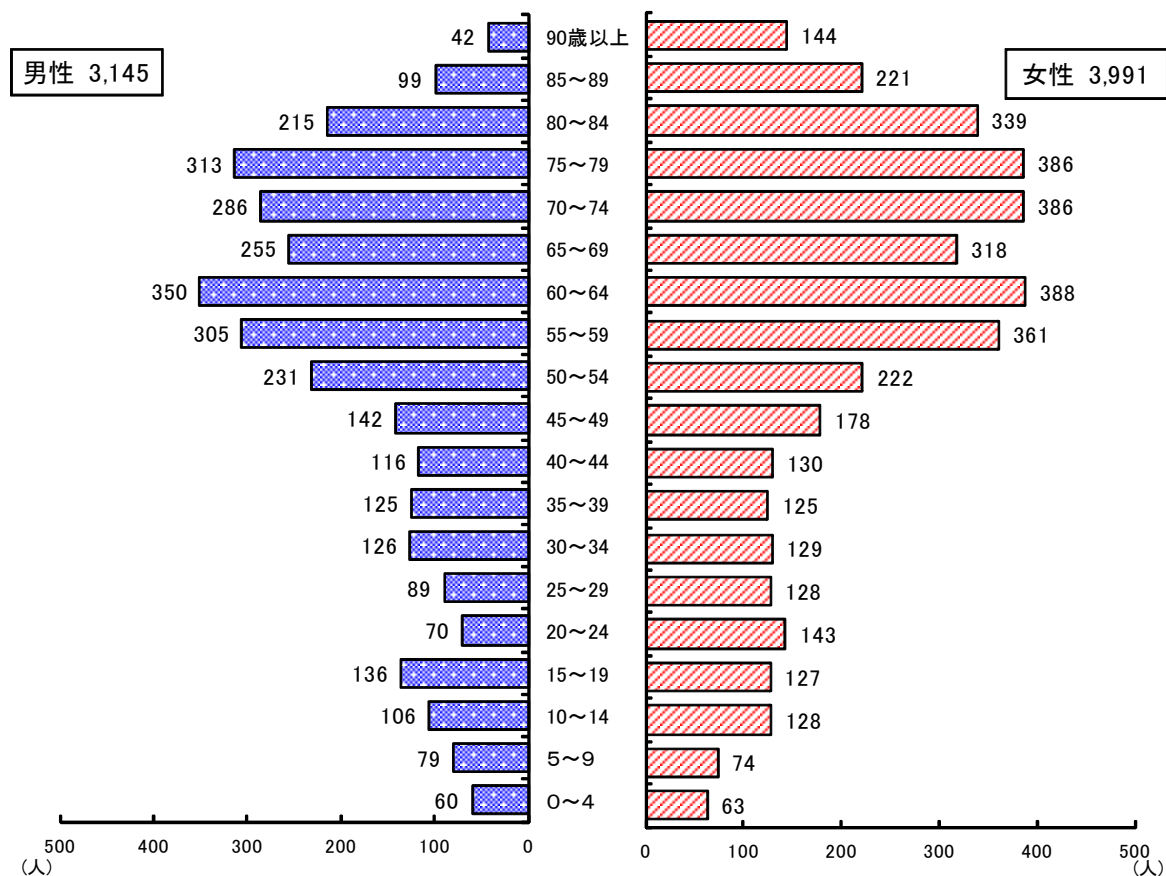


【2030年(平成42年)】

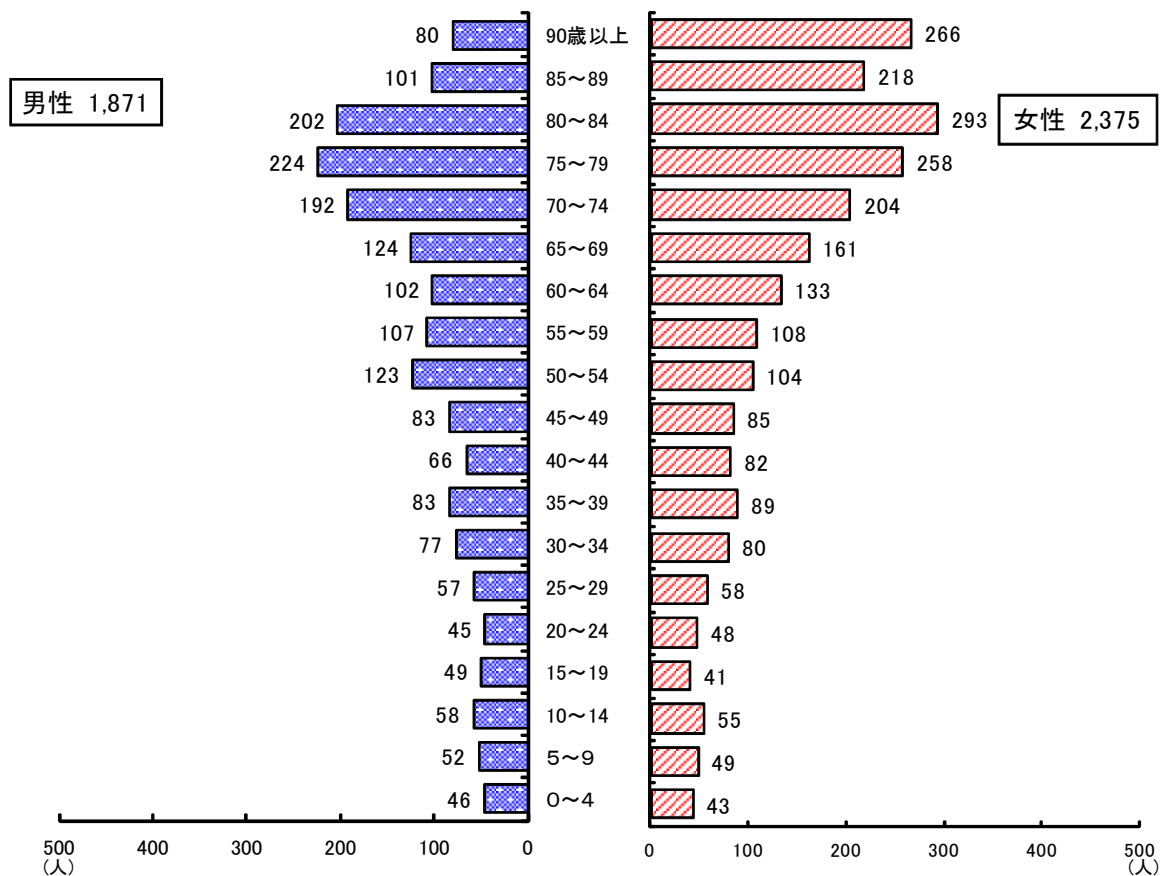


油谷地区

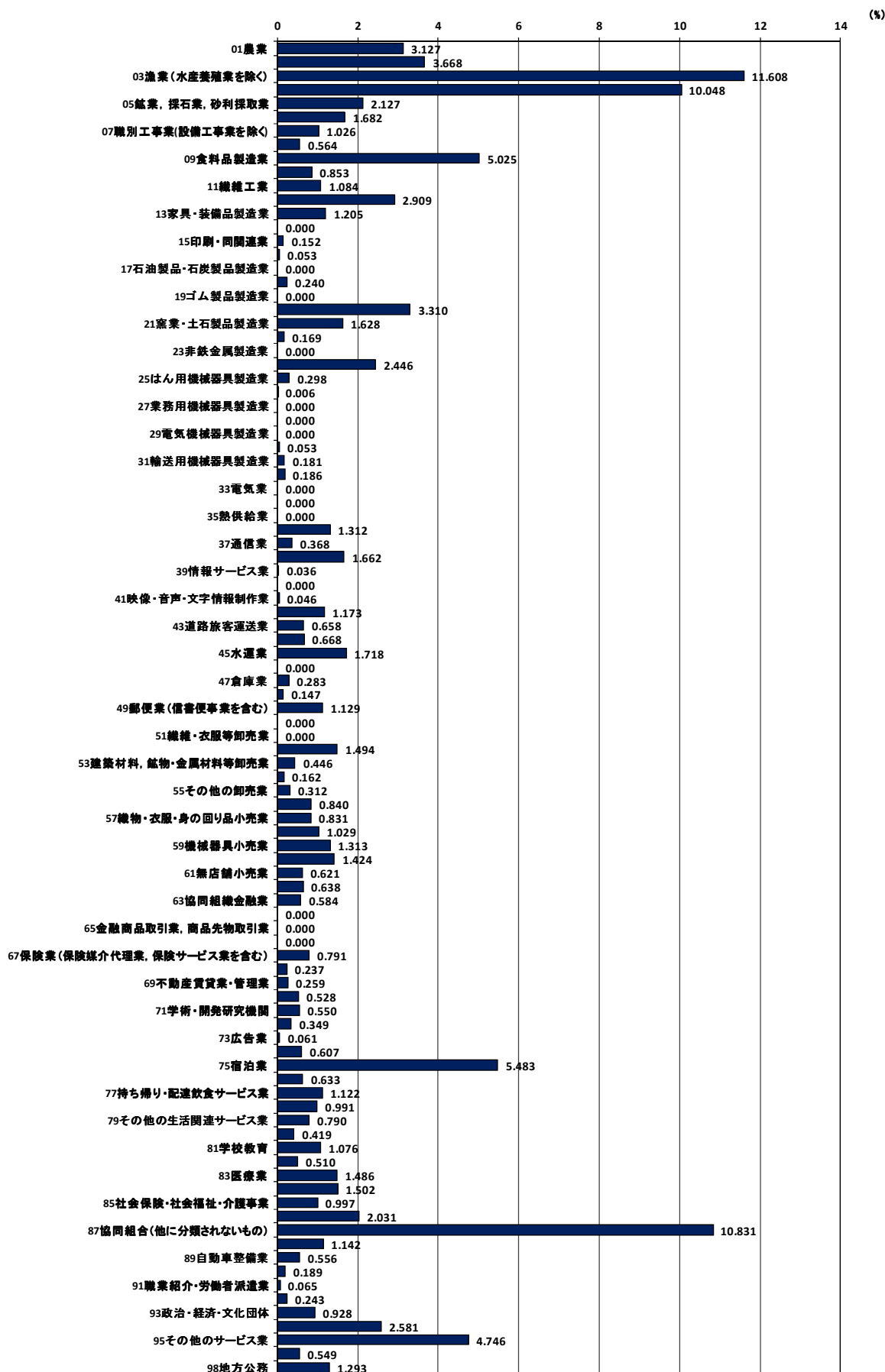
【2010年(平成22年)】



【2030年(平成42年)】

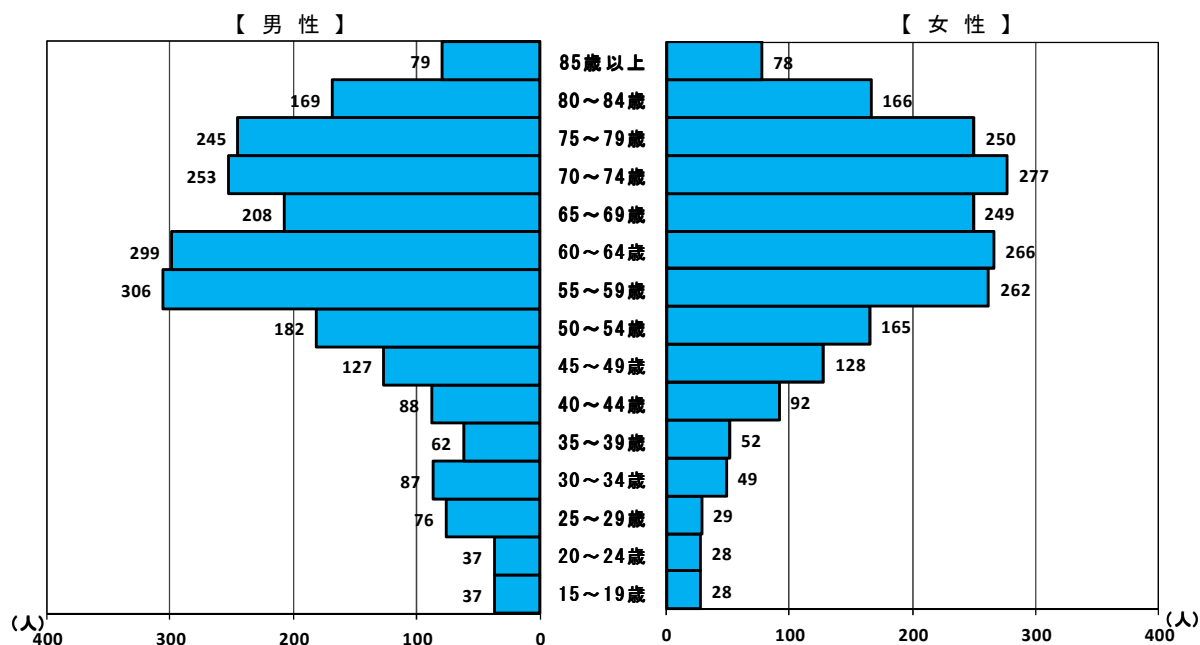


参考資料２ 経済センサス - 活動調査による特化係数（平成 24 年）

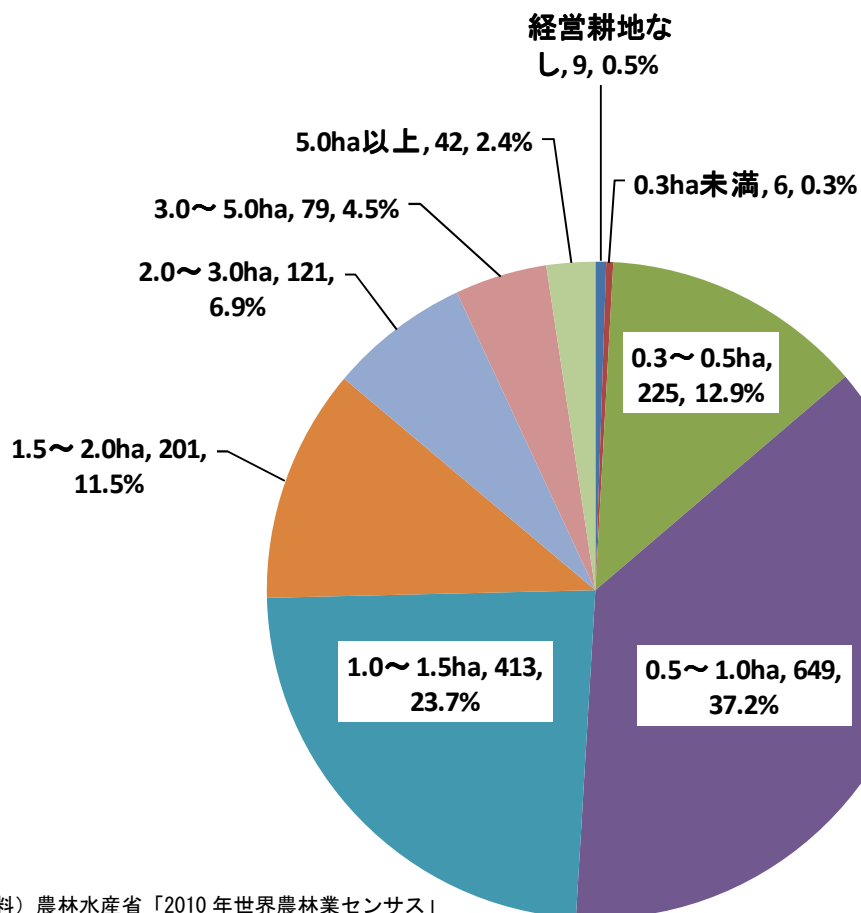


参考資料3 農業の現状

■ 年齢別農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数 4,374 人） ■



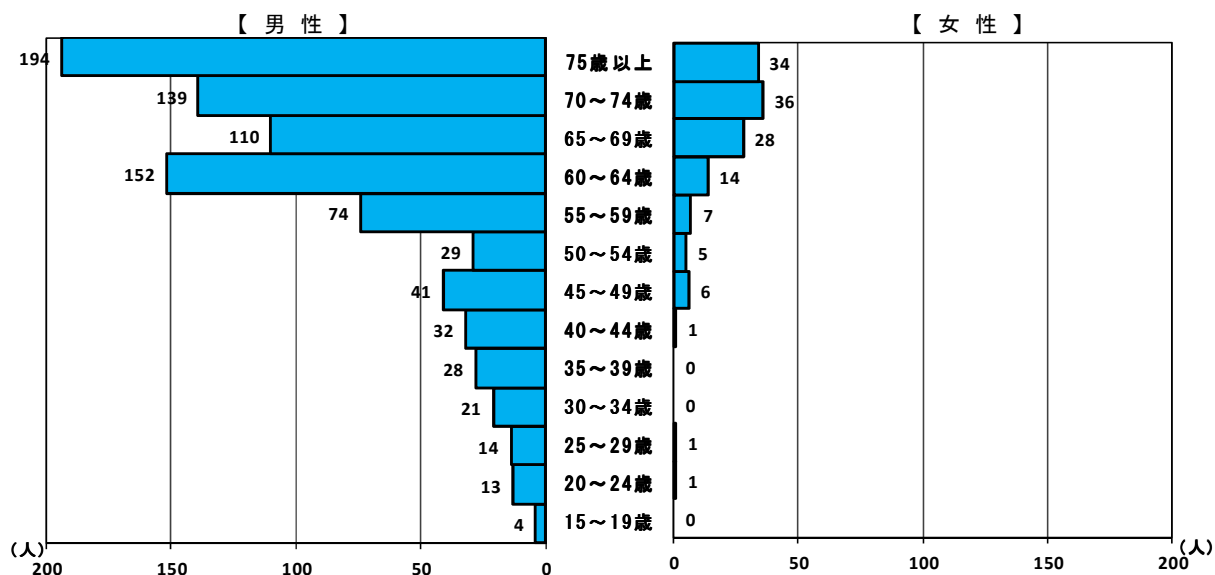
■ 耕作地面積別農家数（1,745 戸） ■



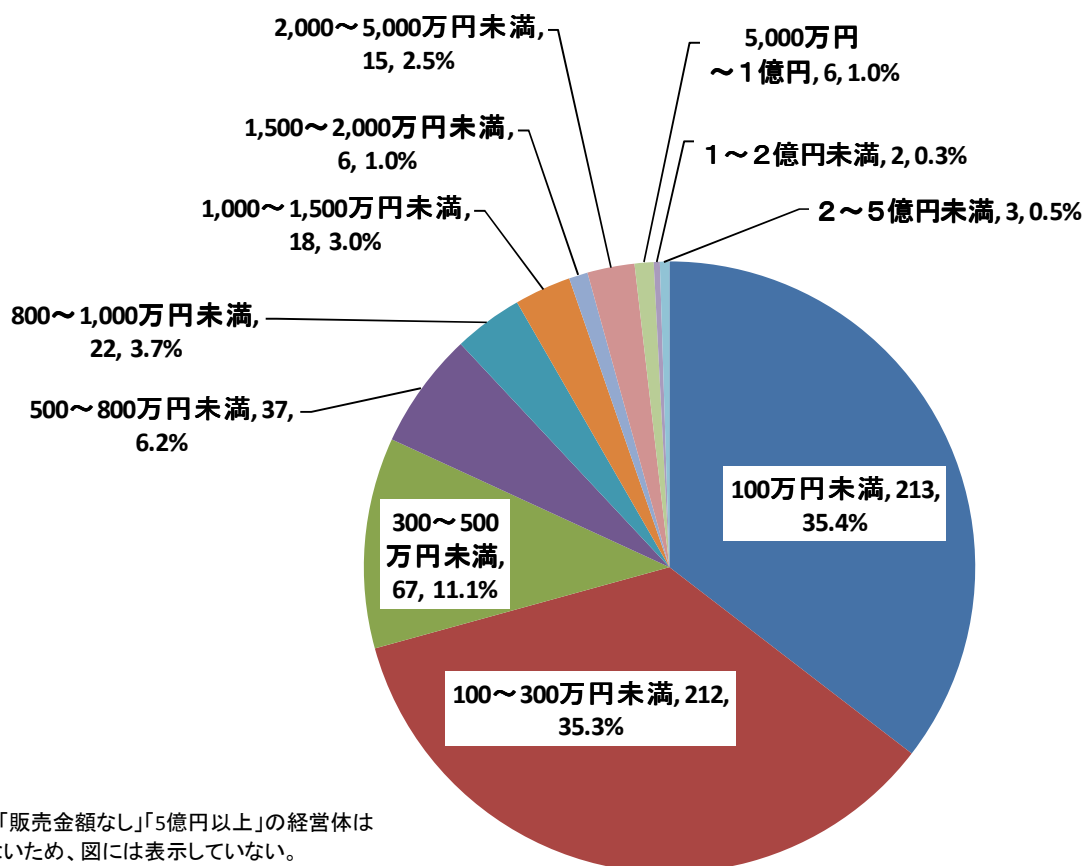
（資料）農林水産省「2010年世界農林業センサス」

参考資料4 漁業の現状

■ 年齢別漁業従事者数（984人） ■



■ 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数（601経営体） ■



(資料) 農林水産省「2013年漁業センサス」

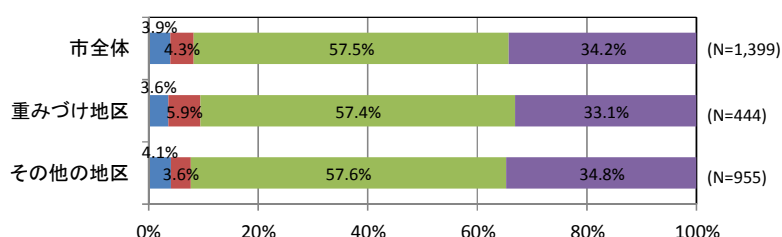
参考資料5 地域公共交通計画のアンケートにみる交通弱者の状況

平成24年9月に実施した「地域公共交通計画のアンケート」によると、以下に示すように、公共交通機関の利用に困難を感じている人が少なくありません。

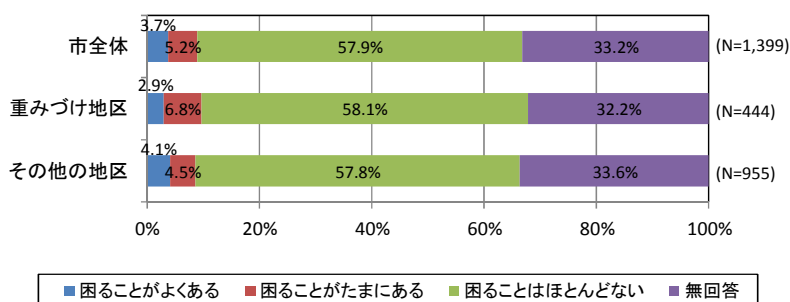
今後も人口減少が続くことが予想されることから、公共交通機関のおかれている環境は、一段と厳しいものとなり、さらなる交通弱者の増加が懸念されます。

以下の場所に外出したい時に、公共交通（鉄道、バスまたは乗合タクシー）の便がなくて困ることがありますか。

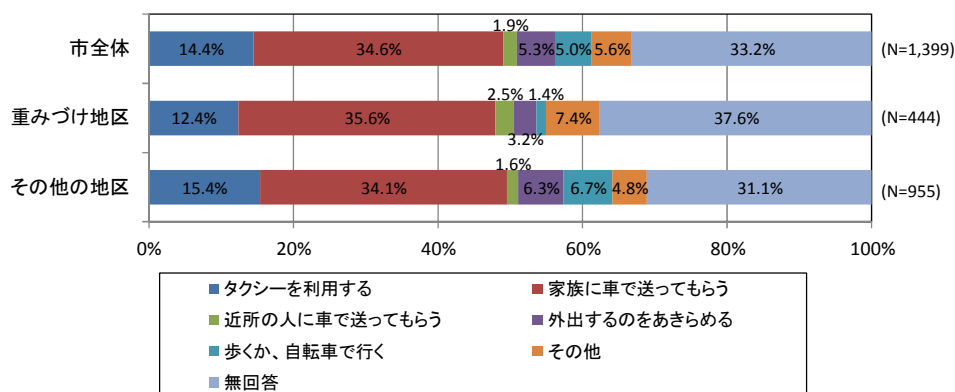
買い物



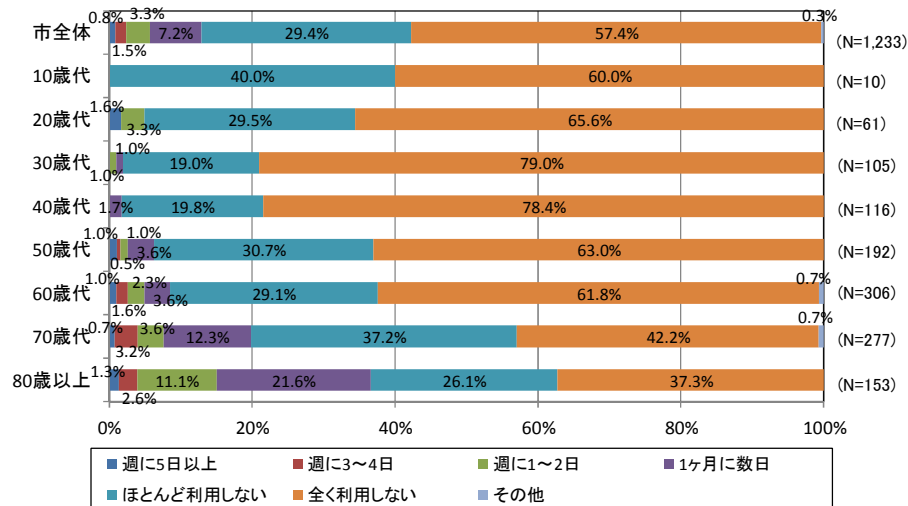
病院



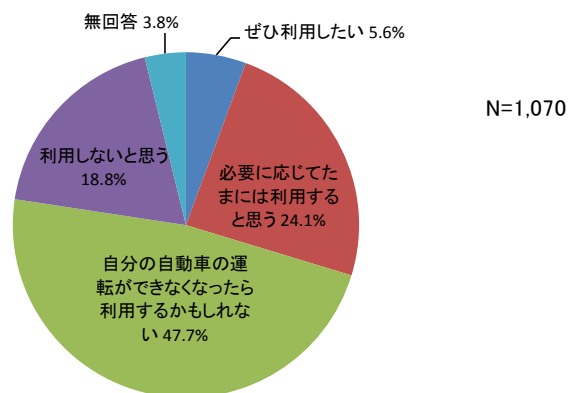
外出したいときに公共交通（鉄道、バスまたは乗合タクシー）の便がなくて困るときは、どのようにしていますか。



外出時の交通手段として、路線バス（または乗合タクシー）をどのくらいの頻度で利用していますか。



市内の路線バス（または乗合タクシー）が今よりもあなたの日常の移動に合うような運行に変わり、利用しやすくなった場合、バス（または乗合タクシー）を利用する可能性はありますか。



※重みづけ地区について

以下の2つを満たす行政区については、アンケートサンプル抽出に当たって、他の行政区と比較して重みづけする地区（重みづけ地区）とする。

- ① 行政区内に鉄道駅又は路線バス・乗合タクシー停留所がない又は鉄道駅又は路線バス・乗合タクシー停留所がない集落が多い行政区であること。
- ② 行政区の人口が200人未満であること。